

監 査 報 告

平 成 12 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 3 号

平 成 1 2 年 9 月 2 5 日

兵 庫 県 知 事 貝 原 俊 民 様

兵 庫 県 監 査 委 員 印

小 西 庸 夫 印

原 吉 藏 印

毛 利 倫 印

橋 本 俊 作 印

監 査 の 結 果 に つ い て

地方自治法第199条第9項の規定により、平成12年6月16日から8月24日までの間に執行した本庁、地方機関、財政的援助団体等の監査の結果を別添のとおり報告します。

- 目 次 -

第1	ま え が き	-----	1
第2	本 庁	-----	3
	県民生活部	-----	5
	県立病院局	-----	5
	企業庁	-----	7
第3	地方機関等	-----	9
	企画管理部関係		
	阪神県民局	-----	11
	神戸財務事務所	-----	11
	灘財務事務所	-----	12
	兵庫財務事務所	-----	13
	西神戸財務事務所	-----	14
	尼崎財務事務所	-----	16
	西宮財務事務所	-----	17
	伊丹財務事務所	-----	18
	和田山財務事務所	-----	19
	自治研修所	-----	20
	神戸商科大学	-----	20
	消防学校	-----	20
	県民生活部関係		
	宝塚保健所	-----	20
	和田山保健所	-----	20
	芦屋保健所	-----	20
	伊丹保健所	-----	20
	川西保健所	-----	20
	養父福祉事務所	-----	20
	朝来福祉事務所	-----	20
	県立衛生研究所	-----	20

県立神戸生活創造センター	-----	21
県立生活科学研究所	-----	21
県立女性センター	-----	21
県立但馬長寿の郷	-----	21
西宮こどもセンター	-----	21
県立婦人相談センター	-----	21
県立総合衛生学院	-----	21
県立厚生専門学院	-----	21
動物愛護センター	-----	21
県立公害研究所	-----	21
県立尼崎病院	-----	22
県立塚口病院	-----	24
県立西宮病院	-----	26
県立加古川病院	-----	28
県立淡路病院	-----	30
県立光風病院	-----	32
県立柏原病院	-----	33
県立こども病院	-----	36
県立成人病センター	-----	38
県立姫路循環器病センター	-----	40
産業労働部関係		
県立工業技術センター	-----	42
県立神戸高等技術専門学院	-----	42
県立障害者高等技術専門学院	-----	42
兵庫障害者職業能力開発校	-----	42
旅券事務所	-----	42
農林水産部関係		
神戸農林事務所	-----	42
和田山農林事務所	-----	43
和田山家畜保健衛生所	-----	43

神戸土地改良事務所	-----	43
和田山土地改良事務所	-----	43
六甲治山事務所	-----	43
但馬高原林道建設事務所	-----	43
県立北部農業技術センター	-----	43
県土整備部関係		
神戸土木事務所	-----	44
西宮土木事務所	-----	44
八鹿土木事務所	-----	45
阪神都市整備局	-----	45
尼崎港管理事務所	-----	45
阪神・淡路大震災復興本部総括部関係		
震災復興総合相談センター	-----	45
企業庁関係		
播磨科学公園都市建設局	-----	45
阪神臨海建設事務所	-----	46
情報公園都市建設事務所	-----	46
姫路利水事務所	-----	46
淡路建設事務所	-----	46
猪名川広域水道事務所	-----	46
北摂広域水道事務所	-----	46
東播磨利水事務所	-----	46
教育委員会関係		
阪神教育事務所	-----	46
埋蔵文化財調査事務所	-----	47
県立南但馬自然学校	-----	47
県立但馬やまびこの郷	-----	47
県立近代美術館	-----	47
須磨友が丘高等学校	-----	47
神戸高塚高等学校	-----	47

兵庫工業高等学校	-----	47
長田商業高等学校	-----	47
尼崎稲園高等学校	-----	47
尼崎高等学校	-----	48
尼崎南高等学校	-----	48
武庫工業高等学校	-----	48
西宮高等学校	-----	48
西宮甲山高等学校	-----	48
西宮今津高等学校	-----	48
芦屋南高等学校	-----	49
芦屋高等学校	-----	49
武庫高等学校	-----	49
宝塚高等学校	-----	49
川西緑台高等学校	-----	49
川西明峰高等学校	-----	49
盲 学 校	-----	49
東灘高等学校	-----	49
御影高等学校	-----	49
神戸高等学校	-----	50
東神戸高等学校	-----	50
夢野台高等学校	-----	50
兵庫高等学校	-----	50
鈴蘭台高等学校	-----	50
鈴蘭台西高等学校	-----	50
神戸北高等学校	-----	50
神戸甲北高等学校	-----	50
湊川高等学校	-----	50
長田高等学校	-----	50
須磨東高等学校	-----	50
北須磨高等学校	-----	50

星陵高等学校	-----	50
舞子高等学校	-----	50
伊川谷北高等学校	-----	50
伊川谷高等学校	-----	50
神戸工業高等学校	-----	50
青雲高等学校	-----	50
神戸商業高等学校	-----	50
尼崎小田高等学校	-----	50
尼崎北高等学校	-----	50
武庫荘高等学校	-----	50
尼崎西高等学校	-----	50
尼崎工業高等学校	-----	50
神崎工業高等学校	-----	50
鳴尾高等学校	-----	50
西宮北高等学校	-----	50
西宮南高等学校	-----	50
伊丹高等学校	-----	50
伊丹西高等学校	-----	50
伊丹北高等学校	-----	50
宝塚東高等学校	-----	50
宝塚北高等学校	-----	50
宝塚西高等学校	-----	50
川西北陵高等学校	-----	50
川西高等学校	-----	50
猪名川高等学校	-----	50
八鹿高等学校	-----	50
但馬農業高等学校	-----	51
和田山高等学校	-----	51
生野高等学校	-----	51
神戸聾学校	-----	51

こばと聾学校	-----	51
神戸養護学校	-----	51
阪神養護学校	-----	51
こやの里養護学校	-----	51
和田山養護学校	-----	51
公安委員会関係		
東灘警察署	-----	51
灘警察署	-----	51
葺合警察署	-----	51
生田警察署	-----	51
兵庫警察署	-----	51
長田警察署	-----	51
須磨警察署	-----	51
垂水警察署	-----	51
神戸水上警察署	-----	51
神戸西警察署	-----	51
神戸北警察署	-----	51
有馬警察署	-----	51
芦屋警察署	-----	51
西宮警察署	-----	51
甲子園警察署	-----	51
尼崎中央警察署	-----	51
尼崎東警察署	-----	51
尼崎西警察署	-----	51
尼崎北警察署	-----	51
伊丹警察署	-----	51
川西警察署	-----	51
宝塚警察署	-----	51
和田山警察署	-----	51
八鹿警察署	-----	51

第4	財政的援助団体等	53
財団法人	21世紀ひょうご創造協会	55
財団法人	兵庫県職員互助会	58
財団法人	兵庫県人権啓発協会	60
財団法人	兵庫県青少年本部	62
財団法人	兵庫県芸術文化協会	65
社会福祉法人	兵庫県社会福祉事業団	67
社会福祉法人	兵庫県社会福祉協議会	72
財団法人	ひょうご地域福祉財団	75
財団法人	兵庫県健康財団	77
	兵庫県国民健康保険団体連合会	79
財団法人	兵庫県環境クリエイトセンター	81
財団法人	阪神・淡路産業復興推進機構	84
財団法人	兵庫県中小企業振興公社	86
株式会社	神戸国際会館	91
財団法人	兵庫県勤労福祉協会	93
財団法人	兵庫県国際交流協会	97
財団法人	ひょうご農村活性化公社	100
	兵庫県土地改良事業団体連合会	103
	兵庫県農業会議	105
	兵庫県漁業信用基金協会	107
財団法人	兵庫県水産公害対策基金	109
財団法人	兵庫県建設技術センター	111
	兵庫県土地開発公社	114
	兵庫県道路公社	116
財団法人	兵庫県下水道公社	118
	新西宮ヨットハーバー株式会社	120
財団法人	阪神・淡路大震災復興基金	122
財団法人	阪神・淡路大震災記念協会	124
財団法人	兵庫県学校厚生会	126

財団法人 兵庫県体育協会	-----	128
財団法人 兵庫県警察互助会	-----	131

第 1 ま え が き

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定により、平成12年6月16日から8月24日までの間において本庁、地方機関等165箇所及び財政的援助団体等31団体の監査を執行した結果、各監査対象とも事務事業の執行に努力し、それぞれ成果を収めたものと認められるが、なお留意改善を要すると認められる事項があるので、各監査対象ごとに記述し、監査の報告とする。

これらの事項については、その後直ちに措置されたものも見受けられるが、未措置のものについては早急に適切な措置が講じられることを要望する。

第 2 本 庁

部局等の右側（ ）書きは監査執行年月日である。

県 民 生 活 部

県立病院局

(平.12. 8. 4)

1 病院の利用状況について

平成11年度における病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成11年度末 病 床 数		平成11年度 1日平均 入院患者数	平成11年度 病 床 利 用 率		平成10年度 病 床 利 用 率	
	許 可 病 床	稼 働 病 床		許可病床 数に対する率	稼働病床 数に対する率	許可病床 数に対する率	稼働病床 数に対する率
尼 崎	500床	500床	471人	94.1%	94.1%	94.9%	94.9%
塚 口	400	366	326	81.5	89.1	81.6	89.2
西 宮	400	400	367	91.8	91.8	91.8	91.8
加 古 川	400	345	300	75.1	87.0	76.3	88.5
淡 路	452	452	409	90.5	90.5	90.2	90.2
光 風	495	495	409	82.5	82.5	82.7	82.7
柏 原	353	353	284	80.5	80.5	80.9	80.9
こ ど も	290	256	214	73.9	85.2	59.8	82.3
成人病センター	400	400	359	89.9	89.9	89.2	89.2
姫路循環器 病センター	300	300	269	89.6	89.6	89.3	89.3
合 計	3,990	3,867	3,408	85.4	88.2	84.6	88.3

(注) 1 こども病院は稼働病床数214床を平成11年5月1日から232床に、5月17日から256床に増床している。

2 1日平均入院患者数は、年間延べ入院患者数を診療日数366日で除した数を四捨五入した。

稼働病床数に対する利用率は、全体で88.2%となっており、前年度の88.3%と比較して、0.1ポイント低下している。

また、許可病床数に対する利用率は、全体で85.4%となっている。

なお、許可病床数3,990床に対して稼働病床数は3,867床で、123床の差を生じているが、これは塚口病院ほか2病院において、医療の高度化等に伴い診療部門に転用等しているためである。

2 経営成績について

平成11年度における経営成績は、次表のとおりである。

区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益 ①	円 65,859,943,735	特 別 損 失 ⑧	円 39,310,008
医 業 費 用 ②	78,378,302,499	附 帯 事 業 収 益 ⑨	2,207,978,255
医 業 損 失 (② - ①) ③	12,518,358,764	附 帯 事 業 費 用 ⑩	2,206,488,308
医 業 外 収 益 ④	13,880,365,646	当 年 度 純 損 失 ⑪	2,951,807,597
医 業 外 費 用 ⑤	4,281,042,759	((⑥ + ⑧ + ⑩) - (⑨ + ⑪)) (前年度純損失)	(3,217,249,228)
経 常 損 失 ((③ + ⑤) - ④) ⑥	2,919,035,877	前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	44,387,130,392
特 別 利 益 ⑦	5,048,341	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	47,338,937,989

当年度の純損失は、2,951,807,597円となっており、前年度の3,217,249,228円と比較して、265,441,631円減少している。

この結果、平成11年度末現在の未処理欠損金は、47,338,937,989円となっている。

経営成績の向上に引き続き配意されたい。

3 過年度未収金について

平成11年度末現在における各病院の過年度未収金は、1,843件、107,835,794円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進をなお一層指導されたい。

4 経理事務について

その他流動資産（供託金）の計上が、1件、4,000,000円過少となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

企 業 庁 (平.12. 8. 4)

経理事務について

- (1) 時間外勤務手当が、2件、7,018円過少支給となっていた。(水道用水供給事業会計)
- (2) 通勤手当が、1件、5,880円過大支給、扶養手当等が、3件、149,600円過少支給となっていた。(地域整備事業会計)

事務処理に当たり注意されたい。

第 3 地 方 機 関 等

地方機関等の名称の右側（ ）書きは監査執行年月日である。

企画管理部関係

阪 神 県 民 局 (平.12. 7.13)

1 経理事務について

- (1) 平成10年度歳出戻入等とすべき県災害援護金精算に伴う返納金等を11年度歳入としているものが、2件、46,888円あった。
- (2) 生涯能力開発給付金が、1件、9,185円過大支出となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

2 物品の活用について

平成11年度中の使用実績が全くない公用車が1台ある。
物品の活用について配意されたい。

神戸財務事務所 (平.12. 7.11)

1 県税の調定及び徴収状況について

平成11年度(12年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

税目		区分		徴 収 割 合	前年度 同期の 同割合		
		調 定 額	徴 収 額				
		円	円	円	円	%	%
県 民 税	個 人	24,182,048,148	21,878,682,660	42,933,417	2,260,432,071	90.5	90.4
	法 人	9,028,590,715	8,810,570,262	102,858,313	(19,998)	97.6	97.6
	利 子 割	11,232,616,900	11,232,616,900	0	0	100.0	100.0
事 業 税	個 人	800,422,048	691,332,897	3,693,467	(3,707,800)	86.4	87.3
	法 人	54,324,661,302	53,167,092,218	543,591,870	613,977,214	97.9	97.9
地方消費税		98,919,657,735	98,919,657,735	0	0	100.0	100.0
不動産取得税		2,919,129,985	2,270,780,108	6,571,701	(150,370,600)	77.8	78.6
県たばこ税		10,975,797,770	10,960,844,420	0	14,953,350	99.9	100.0
特別地方消費税		1,532,239,436	1,241,420,204	40,853,116	(538,813)	81.0	81.5
自動車税		1,797,339,677	1,723,289,057	4,685,593	69,365,027	95.9	96.1
狩猟者登録税		24,825,100	24,825,100	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		8,187,272,286	8,065,815,940	0	(111,246,346)	98.5	98.2

入 獵 税	16,683,400	16,683,400	0	0	100.0	100.0
旧法による税	49,256,760	3,213,583	7,834,470	38,208,707	6.5	8.2
				(265,883,557)		
合 計	223,990,541,262	219,006,824,484	753,021,947	4,230,694,831	97.8	97.9

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災にかかる徴収猶予分を
()内書きした。

2 料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、97.8%となっており、前年度同期と比較して0.1ポイント低下している。

2 収税事務について

平成11年度(12年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は94人で、その総額は1,123,307,874円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

3 課税事務について

個人事業税等が、8件、47,500円過大課税、不動産取得税が、2件、17,700円過少課税となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 経理事務について

行政財産の使用許可に伴う光熱水費等が、4件、47,543円過少徴収となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

灘財務事務所 (平.12. 7.11)

1 県税の調定及び徴収状況について

平成11年度(12年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

税目		区分		不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
		調定額	徴収額				
		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	3,167,483,513	2,670,691,054	57,991,975	438,800,484	84.3	86.6
	法人	1,317,653,062	1,300,713,112	1,792,585	15,147,365	98.7	98.9
	利子割	211,304,294	211,304,294	0	0	100.0	100.0
事業税					(2,374,200)		
	個人	522,472,560	431,960,247	1,993,150	88,519,163	82.7	85.9
税法	法人	5,996,783,700	5,946,512,940	6,643,600	43,627,160	99.2	99.2

				(625,305,980)		
不動産取得税	2,706,302,251	1,718,714,692	2,232,243	985,355,316	63.5	76.9
ゴルフ場利用税	39,570,400	39,570,400	0	0	100.0	100.0
特別地方 消費税	123,061,702	120,920,284	37,694	2,103,724	98.3	97.8
自動車税	5,871,332,925	5,731,172,714	7,999,208	132,161,003	97.6	97.8
自動車取得税	11,914,297,200	11,914,297,200	0	0	100.0	100.0
				(13,611,662)		
軽油引取税	1,446,582,381	1,432,970,719	0	13,611,662	99.1	98.6
旧法による税	1,096,464	0	0	1,096,464	0.0	0.0
				(641,291,842)		
合計	33,317,940,452	31,518,827,656	78,690,455	1,720,422,341	94.6	95.8

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災にかかる徴収猶予分を
()内書きした。

2 料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、94.6%となっており、前年度同期と比較して1.2ポイント低下している。

2 収税事務について

平成11年度(12年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は40人で、その総額は147,859,588円である。

収入の促進になお一層努められたい。

3 課税事務について

個人事業税が、6件、72,800円過少課税となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

兵庫財務事務所

(平.12. 7.11)

1 県税の調定及び徴収状況について

平成11年度(12年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

税目	区分	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
		円	円	円	円	%	%
県 民 税	個人	2,275,638,600	1,837,126,202	24,173,537	414,338,861	80.7	84.7
	法人	1,207,392,544	1,179,329,174	3,067,699	24,995,671	97.7	97.8
	利子割	249,718,266	249,718,266	0	0	100.0	100.0

事業税	個人	461,830,505	377,781,950	549,600	83,498,955	81.8	86.9
	法人	6,007,533,159	5,904,671,595	10,784,200	92,077,364	98.3	98.4
不動産取得税					(185,606,195)		
		2,043,396,683	1,571,442,506	11,633,700	460,320,477	76.9	76.7
ゴルフ場利用税		729,923,250	729,923,250	0	0	100.0	100.0
特別地方消費税					(187,710)		
		577,981,285	533,270,076	2,700	44,708,509	92.3	97.3
自動車税		3,929,325,171	3,734,446,782	7,964,270	186,914,119	95.0	95.4
軽油引取税					(96,266,271)		
		3,205,176,022	3,108,909,751	0	96,266,271	97.0	97.9
旧法による税		1,928,760	40,000	0	1,888,760	2.1	1.6
合計					(282,060,176)		
		20,689,844,245	19,226,659,552	58,175,706	1,405,008,987	92.9	93.2

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災にかかる徴収猶予分を()内書きした。

2 料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、92.9%となっており、前年度同期と比較して0.3ポイント低下している。

2 収税事務について

平成11年度(12年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は40人で、その総額は220,940,912円である。

収入の促進になお一層努められたい。

3 課税事務について

不動産取得税等が、2件、45,300円過大課税、個人事業税が、4件、117,100円過少課税となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

西神戸財務事務所

(平.12. 7.11)

1 県税の調定及び徴収状況について

平成11年度(12年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分 税目		調 定 額	徴 収 額	不納欠損額	徴収未済額	徴 収	前年度
						割 合	同期の 同割合
		円	円	円	円	%	%
県 民 税	個 人	4,934,330,668	3,963,052,008	56,651,129	914,627,531	80.3	82.9
	法 人	1,571,723,109	1,492,720,276	652,669	78,350,164	95.0	95.4
	利 子 割	474,533,395	474,533,395	0	0	100.0	100.0
事 業 税	個 人	1,162,739,215	920,845,276	4,526,179	(1,256,300) 237,367,760	79.2	84.1
	法 人	7,057,323,246	6,737,878,220	1,063,768	318,381,258	95.5	95.3
不動産取得税		2,884,047,322	1,885,057,486	10,606,606	(440,070,860) 988,383,230	65.4	74.9
ゴルフ場利用税		308,554,500	308,554,500	0	0	100.0	100.0
特別地方 消費税		137,444,726	133,966,223	290,397	3,188,106	97.5	97.6
自動車税		8,219,353,299	7,782,009,968	15,997,973	421,345,358	94.7	94.9
自動車取得税		1,091,290,600	1,091,290,600	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		2,067,370,817	2,012,690,706	0	(54,680,111) 54,680,111	97.4	97.7
旧法による税		1,412,750	0	1,082,860	329,890	0.0	4.0
合 計		29,910,123,647	26,802,598,658	90,871,581	(496,007,271) 3,016,653,408	89.6	90.1

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災にかかる徴収猶予分を

()内書きした。

2 料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、89.6%となっており、前年度同期と比較して0.5ポイント低下している。

2 収税事務について

平成11年度(12年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は66人で、その総額は514,963,724円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

3 課税事務について

個人事業税が、1件、20,200円過少課税となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 県税の調定及び徴収状況について

平成11年度(12年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

税目		区分		徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
		調定額	徴収額					
		円	円	円	円	%	%	
県民税	個人	10,181,021,951	8,380,623,078	68,069,297	1,732,329,576	82.3	83.9	
	法人	1,945,132,033	1,882,347,746	4,661,317	58,122,970	96.8	97.7	
税	利子割	742,802,149	742,802,149	0	0	100.0	100.0	
事業税	個人	1,583,121,875	1,298,248,764	6,516,643	278,356,468	82.0	83.0	
	法人	9,817,829,602	9,482,103,563	18,845,100	316,880,939	96.6	97.3	
不動産取得税		2,829,286,037	2,086,509,539	7,095,392	(165,974,200) 735,681,106	73.7	66.6	
特別地方消費税		120,710,743	108,411,365	1,652,977	10,646,401	89.8	90.0	
自動車税		4,860,221,858	4,539,541,394	17,295,902	303,384,562	93.4	93.6	
軽油引取税		4,602,447,626	3,546,551,424	0	(51,648,756) 1,055,896,202	77.1	80.4	
旧法による税		2,450,799	137,031	0	2,313,768	5.6	0.5	
合計		36,685,024,673	32,067,276,053	124,136,628	(217,622,956) 4,493,611,992	87.4	88.6	

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

2 料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、87.4%となっており、前年度同期と比較して1.2ポイント低下している。

2 収税事務について

平成11年度(12年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は79人で、その総額は1,573,008,990円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

3 課税事務について

特別地方消費税等が、2件、10,847円過大課税、個人事業税が、1件、10,300円過少課税となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 県税の調定及び徴収状況について

平成11年度(12年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目							
		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	24,129,942,658	21,042,087,109	79,832,774	3,008,022,775	87.2	87.7
	法人	2,098,207,569	2,048,740,713	472,655	48,994,201	97.6	97.6
	利子割	720,146,679	720,146,679	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	1,510,837,535	1,341,177,873	1,387,779	168,271,883	88.8	90.5
	法人	10,106,948,689	9,747,557,918	254,156	359,136,615	96.4	96.0
不動産取得税		6,225,776,768	4,327,795,112	10,092,784	(1,061,185,840) 1,887,888,872	69.5	73.2
ゴルフ場利用税		811,582,700	811,582,700	0	0	100.0	99.7
特別地方消費税		251,406,916	233,728,659	504,246	17,174,011	93.0	92.5
自動車税		8,116,821,962	7,784,758,071	10,578,321	321,485,570	95.9	96.1
軽油引取税		3,463,356,389	3,284,098,536	0	(179,257,853) 179,257,853	94.8	91.3
旧法による税		798,269	0	0	798,269	0.0	0.0
合計		57,435,826,134	51,341,673,370	103,122,715	(1,240,443,693) 5,991,030,049	89.4	89.4

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災にかかる徴収猶予分を()内書きした。

2 料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、89.4%となっており、前年度同期と同率である。

2 収税事務について

平成11年度(12年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は90人で、その総額は697,209,045円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

3 課税事務について

個人事業税等が、5件、97,400円過大課税、5件、632,000円過少課税となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 県税の調定及び徴収状況について

平成11年度(12年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

税目		区分		徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
		調定額	徴収額					
		円	円	円	円	%	%	
県民税	個人	11,410,591,585	10,214,365,070	20,238,779	1,175,987,736	89.5	89.5	
	法人	1,357,097,935	1,336,343,512	201,507	20,552,916	98.5	98.7	
	利子割	482,174,997	482,174,997	0	0	100.0	100.0	
事業税	個人	820,467,652	724,026,461	985,200	95,455,991	88.2	89.2	
	法人	6,547,236,179	6,441,544,801	119,500	105,571,878	98.4	98.8	
不動産取得税		2,151,913,603	1,633,857,027	2,445,600	(230,274,100) 515,610,976	75.9	75.7	
ゴルフ場利用税		854,491,472	854,491,472	0	0	100.0	100.0	
特別地方消費税		48,463,669	45,979,012	276,489	2,208,168	94.9	94.2	
自動車税		5,665,127,206	5,423,872,073	9,971,348	231,283,785	95.7	95.8	
鉱区税		25,100	25,100	0	0	100.0	100.0	
軽油引取税		4,427,890,351	4,293,363,448	0	(127,733,103) 134,526,903	97.0	96.5	
旧法による税		604,388	0	0	604,388	0.0	2.4	
合計		33,766,084,137	31,450,042,973	34,238,423	(358,007,203) 2,281,802,741	93.1	92.9	

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

2 料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、93.1%となっており、前年度同期と比較して0.2ポイント上昇している。

2 収税事務について

平成11年度(12年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は22人で、その総額は161,541,900円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

3 課税事務について

個人事業税等が、2件、25,500円過大課税、個人事業税が、2件、41,500円過少課税となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 経理事務について

時間外勤務手当が、1件、17,700円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

和田山財務事務所 (平.12. 7.26)

1 県税の調定及び徴収状況について

平成11年度(12年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目							
		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	985,538,076	912,749,926	1,157,120	71,631,030	92.6	92.6
	法人	193,331,428	192,952,901	57,236	321,291	99.8	99.9
	利子割	64,978,443	64,978,443	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	138,590,825	135,683,400	99,100	2,808,325	97.9	97.8
	法人	873,551,500	872,834,700	142,500	574,300	99.9	99.9
不動産取得税		247,027,000	228,332,982	147,700	(417,120) 18,546,318	92.4	94.6
ゴルフ場利用税		53,444,450	53,444,450	0	0	100.0	100.0
特別地方消費税		13,103,042	13,066,943	0	36,099	99.7	99.3
自動車税		879,319,068	863,208,553	640,600	15,469,915	98.2	98.1
鉱区税		2,404,800	2,404,800	0	0	100.0	100.0
狩猟者登録税		2,347,300	2,347,300	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		429,137,412	411,537,412	0	(17,600,000) 17,600,000	95.9	97.0
入猟税		1,711,700	1,711,700	0	0	100.0	100.0
合計		3,884,485,044	3,755,253,510	2,244,256	(18,017,120) 126,987,278	96.7	97.1

(注) 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

徴収割合は、96.7%となっており、前年度同期と比較して0.4ポイント低下している。

2 収税事務について

平成11年度(12年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は1人で、その額は8,049,301円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

3 課税事務について
個人事業税が、2件、93,300円過少課税となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 経理事務について
寒冷地手当が、1件、18,800円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

自治研修所 (平.12. 6.26)
事務処理は、おおむね適正と認められた。

神戸商科大学 (平.12. 6.26)
経理事務について
扶養手当等が、6件、129,938円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

消防学校 (平.12. 6.19)
事務処理は、おおむね適正と認められた。

県民生活部

宝塚保健所 (平.12. 7.18)
経理事務について
通勤手当が、1件、45,200円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

和田山保健所 (平.12. 7.26)
経理事務について
旅費が、2件、5,120円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

芦屋保健所 (平.12. 7.13)
伊丹保健所 (平.12. 7.18)
川西保健所 (平.12. 7.13)
養父福祉事務所 (平.12. 7.26)
朝来福祉事務所 (平.12. 7.25)
県立衛生研究所 (平.12. 6.26)

県立神戸生活創造センター (平.12. 7.11)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県立生活科学研究所 (平.12. 7.12)

経理事務について

旅費が、14件、13,394円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立女性センター (平.12. 7.12)

県立但馬長寿の郷 (平.12. 7.26)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

西宮子どもセンター (平.12. 7.18)

収入の促進について

平成11年度(12年4月末現在)における児童福祉施設弁償金等の収入未済額は、1,003件、18,149,624円で、うち滞納繰越分は、779件、13,793,962円である。

収入の促進になお一層努められたい。

県立婦人相談センター (平.12. 6.16)

経理事務について

通勤手当が、1件、67,120円過大支給、時間外勤務手当が、1件、6,399円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立総合衛生学院 (平.12. 6.19)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県立厚生専門学院 (平.12. 6.28)

経理事務について

通勤手当が、1件、5,760円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

動物愛護センター (平.12. 7.19)

県立公害研究所 (平.12. 6.26)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

1 利用状況について

平成11年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可病床	稼働病床	許可病床数に対する率	稼働病床数に対する率
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
11	426,672	1,749	172,221	471	500	500	94.1	94.1
10	430,075	1,755	173,186	474	500	500	94.9	94.9
差引増減()	3,403	6	965	3	0	0	0.8	0.8

なお、附帯事業として東洋医学研究所において、生薬材料の研究等を行うとともに同附属診療所において、診療を次表のとおり行っている。

区 分	診 療 別 延 べ 人 員		
	鍼 灸	漢 方	計
東洋医学研究所附属診療所	11,464人	758人	12,222人

2 経営成績について

平成11年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 1 年 度		平 成 1 0 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	11,030,015,931	100.0	11,064,031,261	100.0	99.7
医 業 費 用 ②					
	11,807,497,132	107.0	12,110,157,171	109.5	97.5
(②のうち給与費)	(6,030,867,154)	(54.7)	(6,149,630,113)	(55.6)	(98.1)
(②のうち材料費)	(3,810,984,376)	(34.6)	(3,997,789,097)	(36.1)	(95.3)
医 業 損 失 (② - ①) ③					
	777,481,201	7.0	1,046,125,910	9.5	74.3
医 業 外 収 益 ④					
	1,421,184,250	12.9	1,619,003,227	14.6	87.8

①のうち一般会計からの 負担金及び補助金	(1,302,374,000)	(11.8)	(1,496,577,000)	(13.5)	(87.0)
医 業 外 費 用 ⑤	716,379,311	6.5	743,657,911	6.7	96.3
経 常 損 失 ((C + E) - D) ⑥	72,676,262	0.6	170,780,594	1.6	42.6
特 別 利 益 ⑦	284,461	0.0	1,586,457	0.0	17.9
特 別 損 失 ⑧	7,851,872	0.1	2,591,821	0.0	302.9
附 帯 事 業 収 益 ⑨	182,129,318	1.6	161,610,366	1.5	112.7
①のうち一般会計 からの負担金	(144,230,000)	(1.3)	(120,421,000)	(1.1)	(119.8)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	190,545,587	1.7	166,528,916	1.5	114.4
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((F+H+J)-(G+I))	88,659,942	0.8	176,704,508	1.6	50.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	42,218,514	-	134,485,994	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑬ + ⑫	130,878,456	-	42,218,514	-	-

当年度の純損失は、88,659,942円となっており、前年度の176,704,508円と比較して、88,044,566円減少している。

この結果、平成11年度末現在の当病院の未処理欠損金は、130,878,456円となっている。経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、1,034件、16,391,282円(徴収不能引当金計上額を除く。)である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 盗難について

平成11年10月29日に、駐車場の料金自動精算機が壊され、81,000円を盗まれていた。盗難の防止に努められたい。

5 経理事務について

時間外勤務手当が、2件、25,552円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立塚口病院

(平.12. 7.24)

1 利用状況について

平成11年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許 可	稼働	許 可 病 床 数	稼働 病 床 数
					病 床	病 床	に 対 す る 率	に 対 す る 率
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
11	238,978	979	119,349	326	400	366	81.5	89.1
10	247,709	1,011	119,196	327	400	366	81.6	89.2
差引増減()	8,731	32	153	1	0	0	0.1	0.1

2 経営成績について

平成11年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 1 年 度		平 成 1 0 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	5,832,115,798	100.0	5,715,294,553	100.0	102.0
医 業 費 用 ②					
	6,498,351,822	111.4	6,289,063,171	110.0	103.3
(②のうち給与費)	(3,661,566,111)	(62.8)	(3,492,996,791)	(61.1)	(104.8)
(②のうち材料費)	(1,839,649,136)	(31.5)	(1,784,239,827)	(31.2)	(103.1)
医 業 損 失 (② - ①) ③					
	666,236,024	11.4	573,768,618	10.0	116.1
医 業 外 収 益 ④					
	670,717,647	11.5	684,140,767	12.0	98.0
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(605,177,000)	(10.4)	(616,842,000)	(10.8)	(98.1)

医業外費用 ⑤	205,477,828	3.5	221,193,874	3.9	92.9
経常損失 ((C) + ⑤) - ④ ⑥	200,996,205	3.4	110,821,725	1.9	181.4
特別利益 ⑦	829,918	0.0	7,872,915	0.1	10.5
特別損失 ⑧	2,548,554	0.1	2,555,950	0.0	99.7
当年度純損失 ((⑥ + ⑧) - ⑦) ⑨	202,714,841	3.5	105,504,760	1.8	192.1
前年度繰越利益剰余金 ⑩	1,573,998,429	-	1,679,503,189	-	93.7
当年度末処分利益 剰余金 ⑪ - ⑨	1,371,283,588	-	1,573,998,429	-	87.1

当年度の純損失は、202,714,841円となっており、前年度の105,504,760円と比較して、97,210,081円増加している。

この結果、平成11年度末現在の当病院の末処分利益剰余金は、1,371,283,588円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、109件、20,159,725円(徴収不能引当金計上額を除く。)である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

(1) 児童手当等が、6件、116,754円過大支給となっていた。

(2) 貯蔵品の計上が、2件、234,497円過大となっていた。

(3) 減価償却費の計上が、3件、59,940円過大、5件、78,642円過少となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成11年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可 病床	稼働 病床	許可病床数 に対する率	稼働病床数 に対する率
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
11	257,704	1,056	134,339	367	400	400	91.8	91.8
10	249,048	1,017	134,024	367	400	400	91.8	91.8
差引増減()	8,656	39	315	0	0	0	0	0

2 経営成績について

平成11年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 1 年 度		平 成 1 0 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 6,965,577,386	% 100.0	円 6,754,840,096	% 100.0	% 103.1
医 業 費 用 ②	8,463,747,084	121.5	8,305,441,529	123.0	101.9
(②のうち給与費)	(4,636,572,206)	(66.6)	(4,466,872,797)	(66.1)	(103.8)
(②のうち材料費)	(2,187,980,717)	(31.4)	(2,088,998,604)	(30.9)	(104.7)
医 業 損 失 (② - ①) ③	1,498,169,698	21.5	1,550,601,433	23.0	96.6
医 業 外 収 益 ④	1,268,447,133	18.2	1,298,263,556	19.2	97.7
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,219,078,000)	(17.5)	(1,263,287,000)	(18.7)	(96.5)
医 業 外 費 用 ⑤	648,002,177	9.3	659,108,516	9.7	98.3
経 常 損 失 (③ + ⑤) - ④ ⑥	877,724,742	12.6	911,446,393	13.5	96.3

特 別 利 益 ⑥	579,976	0.0	5,743,106	0.1	10.1
特 別 損 失 ⑦	9,892,624	0.1	21,371,606	0.3	46.3
当 年 度 純 損 失 ((⑥ + ⑦) - ⑧) ⑨	887,037,390	12.7	927,074,893	13.7	95.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	8,444,859,197	-	7,517,784,304	-	112.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑨ + ⑩	9,331,896,587	-	8,444,859,197	-	110.5

当年度の純損失は、887,037,390円となっており、前年度の927,074,893円と比較して、40,037,503円減少している。

この結果、平成11年度末現在の当病院の未処理欠損金は、9,331,896,587円となっている。経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、2件、9,500円過少となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、149件、17,801,674円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 盗難について

平成11年10月24日及び12年3月21日に、駐車場の料金自動精算機が壊され、217,250円を盗まれていた。

盗難の防止を徹底されたい。

6 経理事務について

通勤手当が、1件、35,000円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成11年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可病床	稼働病床	許可病床数に対する率	稼働病床数に対する率
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
11	221,493	908	109,895	300	400	345	75.1	87.0
10	221,485	904	111,409	305	400	345	76.3	88.5
差引増減()	8	4	1,514	5	0	0	1.2	1.5

なお、附帯事業として加古川看護専門学校において、看護婦等養成事業を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
加古川看護専門学校	80人	75人

2 経営成績について

平成11年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 1 年 度		平 成 1 0 年 度		前年度に 対する割合 (a / b)
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	5,480,740,090	100.0	5,322,367,177	100.0	103.0
医 業 費 用 ②					
	6,374,267,167	116.3	6,152,937,098	115.6	103.6
(②のうち給与費)	(3,735,291,263)	(68.2)	(3,639,170,870)	(68.4)	(102.6)
(②のうち材料費)	(1,824,667,176)	(33.3)	(1,764,681,584)	(33.2)	(103.4)
医 業 損 失 (② - ①) ③					
	893,527,077	16.3	830,569,921	15.6	107.6
医 業 外 収 益 ④					
	547,587,051	10.0	582,275,594	10.9	94.0

〔①のうち一般会計からの負担金及び補助金〕	(528,738,000)	(9.6)	(562,761,000)	(10.6)	(94.0)
医 業 外 費 用 ⑤	191,276,568	3.5	189,203,427	3.5	101.1
経 常 損 失 ((③+⑤)-④) ⑥	537,216,594	9.8	437,497,754	8.2	122.8
特 別 利 益 ⑦	440,812	0.0	201,520	0.0	218.7
特 別 損 失 ⑧	2,047,872	0.1	1,339,510	0.0	152.9
附 帯 事 業 収 益 ⑨	136,867,181	2.5	139,457,666	2.6	98.1
〔①のうち一般会計からの負担金〕	(126,011,000)	(2.3)	(128,928,000)	(2.4)	(97.7)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	133,554,417	2.4	138,325,468	2.6	96.6
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((⑥+⑧+⑩)-(⑦+⑨))	535,510,890	9.8	437,503,546	8.2	122.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	5,559,775,565	-	5,122,272,019	-	108.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑬+⑫	6,095,286,455	-	5,559,775,565	-	109.6

当年度の純損失は、535,510,890円となっており、前年度の437,503,546円と比較して、98,007,344円増加している。

この結果、平成11年度末現在の当病院の未処理欠損金は、6,095,286,455円となっている。経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、141件、8,598,554円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

(1) 医業未収金の計上が、7件、14,202円過少となっていた。

(2) その他医業収益（治験収入）が、6件、82,675円過少徴収となっていた。

(3) 通勤手当が、2件、61,200円過大支給、1件、4,900円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成11年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病床	稼働 病床	許 可 病 床 数 に対する率	稼 働 病 床 数 に対する率
平成 年度	人	人	(0)人	人	(4)床	(4)床	(0)%	(0)%
11	265,199	1,087	149,677	409	448	448	91.3	91.3
10	273,964	1,118	148,832	408	442	442	92.3	92.3
差引増減()	8,765	31	845	1	(6) 6	(6) 6	(0) 1.0	(0) 1.0

(注) 1 10年度伝染病棟、11年度感染症病床に係るものを()外書きした。

2 感染症病床に係る許可病床数及び稼働病床数を平成11年8月31日から10床を4床に減床している。

なお、附帯事業として淡路看護専門学校において、看護婦等養成事業を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
淡路看護専門学校	1 2 0 人	1 1 5 人

2 経営成績について

平成11年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 1 年 度		平 成 1 0 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 8,554,349,306	% 100.0	円 8,496,996,153	% 100.0	% 100.7
医 業 費 用 ②	9,562,211,461	111.8	9,637,779,657	113.4	99.2
(②のうち給与費)	(5,549,889,149)	(64.9)	(5,582,938,556)	(65.7)	(99.4)
(②のうち材料費)	(2,834,618,788)	(33.1)	(2,808,794,173)	(33.1)	(100.9)
医 業 損 失 (② - ①) ③	1,007,862,155	11.8	1,140,783,504	13.4	88.3

医業外収益 ①	1,509,862,295	17.7	1,672,241,452	19.7	90.3
{ ①のうち一般会計からの 負担金及び補助金 }	(1,428,536,720)	(16.7)	(1,567,559,000)	(18.4)	(91.1)
医業外費用 ②	382,010,640	4.5	393,924,425	4.7	97.0
経常利益 (① - (③ + ②)) ④	119,989,500	1.4	137,533,523	1.6	87.2
特別利益 ⑤	438,187	0.0	113,520	0.0	386.0
特別損失 ⑥	1,719,606	0.0	12,087,551	0.1	14.2
附帯事業収益 ⑦	142,357,105	1.7	171,625,169	2.0	82.9
{ ⑦のうち一般会計 からの負担金 }	(129,373,000)	(1.5)	(159,123,000)	(1.9)	(81.3)
附帯事業費用 ⑧	142,112,777	1.7	171,022,315	2.0	83.1
当年度純利益 ⑨ ((④+⑤+⑦)-(⑥+⑧))	118,952,409	1.4	126,162,346	1.5	94.3
前年度繰越欠損金 ⑩	3,879,886,817	-	4,006,049,163	-	96.9
当年度未処理欠損金 ⑩ - ⑨	3,760,934,408	-	3,879,886,817	-	96.9

当年度の純利益は、118,952,409円となっており、この結果、平成11年度末現在の当病院の未処理欠損金は、3,760,934,408円に減少している。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、99件、11,760,416円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

4 経理事務について

貯蔵品の計上が、1件、22,710円過大となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成11年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可 病床	稼働 病床	許可病床数 に対する率	稼働病床数 に対する率
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
11	33,038	135	149,547	409	495	495	82.5	82.5
10	28,116	115	149,387	409	495	495	82.7	82.7
差引増減()	4,922	20	160	0	0	0	△ 0.2	△ 0.2

2 経営成績について

平成11年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 1 年 度		平 成 1 0 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 2,220,544,528	% 100.0	円 2,176,136,676	% 100.0	% 102.0
医 業 費 用 ②	3,917,868,695	176.4	3,778,165,699	173.6	103.7
(②のうち給与費)	(2,985,334,800)	(134.4)	(2,822,406,575)	(129.7)	(105.8)
(②のうち材料費)	(307,054,752)	(13.8)	(298,480,776)	(13.7)	(102.9)
医 業 損 失 (② - ①) ③	1,697,324,167	76.4	1,602,029,023	73.6	105.9
医 業 外 収 益 ④	1,559,925,266	70.2	1,548,156,730	71.2	100.8
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,538,406,000)	(69.3)	(1,528,658,000)	(70.2)	(100.6)
医 業 外 費 用 ⑤	350,245,585	15.8	358,379,272	16.5	97.7
経 常 損 失 (③ + ⑤) - ④ ⑥	487,644,486	22.0	412,251,565	18.9	118.3

特 別 利 益 ㉔	10,993	0.0	399,685	0.0	2.8
特 別 損 失 ㉕	627,678	0.0	24,248,134	1.1	2.6
当 年 度 純 損 失 ((㉔ + ㉕) - ㉖) ㉗	488,261,171	22.0	436,100,014	20.0	112.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㉘	6,770,968,057	-	6,334,868,043	-	106.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㉗ + ㉘	7,259,229,228	-	6,770,968,057	-	107.2

当年度の純損失は、488,261,171円となっており、前年度の436,100,014円と比較して、52,161,157円増加している。

この結果、平成11年度末現在の当病院の未処理欠損金は、7,259,229,228円となっている。経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、32件、4,096,522円(徴収不能引当金計上額を除く。)である。

収入の促進に引き続き努められたい。

4 経理事務について

(1) 器械備品の除却に合わせて取り崩す補助金の計上が、1件、4,050,000円過大となっていた。

(2) 貯蔵品の計上が、1件、48,000円過少となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立柏原病院

(平.12. 7.24)

1 利用状況について

平成11年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可 病床	稼働 病床	許可病床数 に対する率	稼働病床数 に対する率
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
11	207,109	849	103,995	284	353	353	80.5	80.5
10	201,480	822	104,245	286	353	353	80.9	80.9

差引増減()	5,629	27	250	2	0	0	0.4	0.4
---------	-------	----	-----	---	---	---	-----	-----

なお、附帯事業として柏原看護専門学校において、看護婦等養成事業を行うとともに東洋医学研究所附属柏原鍼灸院において、鍼及び灸の施術を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120人	115人

区 分	診療延べ人員
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	629人

2 経営成績について

平成11年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成11年度		平成10年度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,014,623,281	% 100.0	円 5,364,484,470	% 100.0	% 93.5
医 業 費 用 ②	5,886,913,921	117.4	6,343,911,376	118.3	92.8
(②のうち給与費)	(3,580,349,726)	(71.4)	(3,630,708,305)	(67.7)	(98.6)
(②のうち材料費)	(1,409,509,383)	(28.1)	(1,891,565,369)	(35.3)	(74.5)
医 業 損 失 (② - ①) ③	872,290,640	17.4	979,426,906	18.3	89.1
医 業 外 収 益 ④	1,158,861,543	23.1	1,315,728,552	24.5	88.1
{ ④のうち一般会計からの 負担金及び補助金 }	(1,104,756,000)	(22.0)	(1,265,895,000)	(23.6)	(87.3)
医 業 外 費 用 ⑤	330,543,950	6.6	365,952,767	6.8	90.3
経 常 損 失 (③ + ⑤) - ④ ⑥	43,973,047	0.9	29,651,121	0.6	148.3
特 別 利 益 ⑦	0	0	1,196,292	0.0	0

特 別 損 失 ⑧	1,863,318	0.0	148,921	0.0	1,251.2
附 帯 事 業 収 益 ⑨	159,028,392	3.2	160,571,083	3.0	99.0
{ ⑨のうち一般会計 からの負担金 }	(130,800,000)	(2.6)	(133,926,000)	(2.5)	(97.7)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	157,856,265	3.2	159,103,484	2.9	99.2
当 年 度 純 損 失 ⑫ ((⑥+⑧+⑩)-(⑦+⑨))	44,664,238	0.9	27,136,151	0.5	164.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑬	2,747,154,559	-	2,720,018,408	-	101.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	2,791,818,797	-	2,747,154,559	-	101.6

当年度の純損失は、44,664,238円となっており、前年度の27,136,151円と比較して、17,528,087円増加している。

この結果、平成11年度末現在の当病院の未処理欠損金は、2,791,818,797円となっている。経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、8件、120,310円過少となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、89件、7,513,922円(徴収不能引当金計上額を除く。)である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

通勤手当が、1件、13,700円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成11年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可病床	稼働病床	許可病床数 に対する率	稼働病床数 に対する率
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
11	79,504	326	78,471	214	290	256	73.9	85.2
10	74,034	302	63,349	174	290	214	59.8	82.3
差引増減()	5,470	24	15,122	40	0	42	14.1	2.9

(注) 稼働病床数を平成11年5月1日から214床を232床に、5月17日から256床に増床している。

2 経営成績について

平成11年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 1 年 度		平 成 1 0 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,202,925,405	% 100.0	円 4,276,084,477	% 100.0	% 121.7
医 業 費 用 ②	7,796,027,200	149.8	6,924,061,513	161.9	112.6
(②のうち給与費)	(4,774,283,215)	(91.8)	(4,295,251,327)	(100.4)	(111.2)
(②のうち材料費)	(1,588,255,532)	(30.5)	(1,355,063,599)	(31.7)	(117.2)
医 業 損 失 (② - ①) ③	2,593,101,795	49.8	2,647,977,036	61.9	97.9
医 業 外 収 益 ④	2,285,311,626	43.9	2,123,384,760	49.7	107.6
{ ④のうち一般会計からの 負担金及び補助金 }	(2,268,364,000)	(43.6)	(2,107,434,000)	(49.3)	(107.6)
医 業 外 費 用 ⑤	398,214,944	7.7	386,448,374	9.0	103.0

経常損失 ((C) + (E)) - (D) (F)	706,005,113	13.6	911,040,650	21.3	77.5
特別利益 (G)	2,204,752	0.0	38,846,716	0.9	5.7
特別損失 (H)	7,319,524	0.1	44,017,973	1.0	16.6
当年度純損失 ((F) + (H)) - (G) (I)	711,119,885	13.7	916,211,907	21.4	77.6
前年度繰越欠損金 (J)	9,068,025,736	-	8,151,813,829	-	111.2
当年度未処理欠損金 (I) + (J)	9,779,145,621	-	9,068,025,736	-	107.8

当年度の純損失は、711,119,885円となっており、前年度の916,211,907円と比較して、205,092,022円減少している。

この結果、平成11年度末現在の当病院の未処理欠損金は、9,779,145,621円となっている。経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、34件、9,050円過大となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、74件、8,348,558円(徴収不能引当金計上額を除く。)である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

(1) 委託料(ドクターズカー運行業務委託)が、1件、5,000円過少支出となっていた。

(2) 通勤手当等が、5件、662,515円過大支給、旅費交通費等が、2件、19,370円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成11年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可 病床	稼働 病床	許可病床数 に対する率	稼働病床数 に対する率
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
11	203,181	833	131,585	360	400	400	89.9	89.9
10	194,262	793	130,241	357	400	400	89.2	89.2
差引増減()	8,919	40	1,344	3	0	0	0.7	0.7

なお、附帯事業として成人病臨床研究所において、成人病に係る研究を行うとともに検診センターにおいて、検診事業を次表のとおり行っている。

区 分	受 診 者 数		
	施設 検 診	受 託 検 査	計
検診センター	人	人	人
	25,553	13,149	38,702

2 経営成績について

平成11年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 1 年 度		平 成 1 0 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	7,995,844,888	100.0	7,507,312,920	100.0	106.5
医 業 費 用 ②					
	9,495,275,937	118.8	9,247,172,277	123.2	102.7
(②のうち給与費)	(5,044,377,176)	(63.1)	(4,908,889,828)	(65.4)	(102.8)
(②のうち材料費)	(2,926,821,407)	(36.6)	(2,781,437,559)	(37.0)	(105.2)
医 業 損 失 (② - ①) ③					
	1,499,431,049	18.8	1,739,859,357	23.2	86.2
医 業 外 収 益 ④					
	1,973,984,601	24.7	2,005,103,283	26.7	98.4

〔①のうち一般会計からの 負担金及び補助金〕	(1,683,380,000)	(21.1)	(1,738,904,000)	(23.2)	(96.8)
医 業 外 費 用 ⑤	601,114,320	7.5	614,934,445	8.2	97.8
経 常 損 失 ((C + E) - D) ⑥	126,560,768	1.6	349,690,519	4.7	36.2
特 別 利 益 ⑦	259,242	0.0	360,650	0.0	71.9
特 別 損 失 ⑧	1,848,455	0.0	247,949	0.0	745.5
附 帯 事 業 収 益 ⑨	401,616,778	5.0	385,287,277	5.1	104.2
〔①のうち一般会計 からの負担金〕	(208,275,000)	(2.6)	(187,796,000)	(2.5)	(110.9)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	399,153,450	5.0	387,543,060	5.1	103.0
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((F+H+J)-(G+I))	125,686,653	1.6	351,833,601	4.7	35.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	8,829,860,305	-	8,478,026,704	-	104.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑬ + ⑭	8,955,546,958	-	8,829,860,305	-	101.4

当年度の純損失は、125,686,653円となっており、前年度の351,833,601円と比較して、226,146,948円減少している。

この結果、平成11年度末現在の当センターの未処理欠損金は、8,955,546,958円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、2件、19,300円過大、1件、9,000円過少となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、20件、2,605,200円(徴収不能引当金計上額を除く。)である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

通勤手当等が、5件、32,219円過大支給、3件、19,174円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立姫路循環器病センター (平.12. 7.26)

1 利用状況について

平成11年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許 可	稼働	許 可	稼働
					病 床	病 床	病 床 数 に対する率	病 床 数 に対する率
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
11	103,974	426	98,395	269	300	300	89.6	89.6
10	106,201	433	97,802	268	300	300	89.3	89.3
差引増減()	2,227	7	593	1	0	0	0.3	0.3

なお、附帯事業として高齢者脳機能研究センターにおいて、老人性痴呆疾患の研究等を行うとともに同附属病院において、診療を次表のとおり行っている。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許 可	稼働	許 可	稼働
					病 床	病 床	病 床 数 に対する率	病 床 数 に対する率
高齢者脳機能研究センター 附属病院	人	人	人	人	床	床	%	%
	8,181	34	13,372	37	50	50	73.1	73.1

2 経営成績について

平成11年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 1 年 度		平 成 1 0 年 度		前年度に 対する割合 (a) / (b)
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 7,563,207,122	% 100.0	円 7,402,962,875	% 100.0	% 102.2
医 業 費 用 ②	8,576,142,080	113.4	8,486,282,516	114.6	101.1
(②のうち給与費)	(3,857,294,699)	(51.0)	(3,827,689,227)	(51.7)	(100.8)

(㊸のうち材料費)	(3,420,921,316)	(45.2)	(3,338,597,354)	(45.1)	(102.5)
医 業 損 失 (㊸ - ㊶) ㊷	1,012,934,958	13.4	1,083,319,641	14.6	93.5
医 業 外 収 益 ㊸	1,484,484,234	19.6	1,584,160,262	21.4	93.7
{ ㊸のうち一般会計からの 負担金及び補助金 }	(1,384,034,000)	(18.3)	(1,457,646,000)	(19.7)	(94.9)
医 業 外 費 用 ㊹	457,777,436	6.0	462,563,135	6.3	99.0
経 常 利 益 (㊸ - (㊷ + ㊹)) ㊺	13,771,840	0.2	38,277,486	0.5	36.0
特 別 利 益 ㊻	0	0	102,827,714	1.4	0
特 別 損 失 ㊼	3,590,505	0.1	112,509,796	1.5	3.2
附 帯 事 業 収 益 ㊽	1,185,979,481	15.7	1,179,722,910	15.9	100.5
{ ㊽のうち一般会計 からの負担金 }	(856,623,000)	(11.3)	(886,524,000)	(12.0)	(96.6)
附 帯 事 業 費 用 ㊾	1,183,265,812	15.6	1,173,660,508	15.8	100.8
当 年 度 純 利 益 ㊿ ((㊺+㊻+㊽)-(㊼+㊾))	12,895,004	0.2	34,657,806	0.5	37.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㊿	618,380,071	-	653,037,877	-	94.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㊿ - ㊿	605,485,067	-	618,380,071	-	97.9

当年度の純利益は、12,895,004円となっており、この結果、平成11年度末現在の当センターの未処理欠損金は、605,485,067円に減少している。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成11年度末現在における過年度未収金は、96件、10,559,941円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

- (1) 医業未収金の計上が、1件、15,026円過少となっていた。
- (2) その他医業収益（治験収入）が、8件、1,364,930円過少徴収となっていた。
- (3) 期末手当等が、5件、218,772円過大支給、通勤手当が、2件、20,600円過少支給となっていた。
- (4) 貯蔵品の計上が、1件、125,550円過大となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

産業労働部関係

県立工業技術センター (平.12. 6.26)

経理事務について

勤勉手当等が、2件、144,034円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立神戸高等技術専門学院 (平.12. 6.26)

経理事務について

報償費が、1件、1,390円過大支給、報償費等が、2件、12,703円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立障害者高等技術専門学院 (平.12. 6.16)

経理事務について

通勤手当が、1件、48,300円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

兵庫障害者職業能力開発校 (平.12. 6.29)

旅券事務所 (平.12. 7.12)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

農林水産部関係

神戸農林事務所 (平.12. 7.11)

補助事業について

市民リフレッシュ農園緊急整備事業において、設置した便器が設計書どおりに施工されていないかった。
完了検査に当たり注意するとともに指導されたい。

和田山農林事務所 (平.12. 7.26)

経理事務について

旅費が、2件、6,600円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

和田山家畜保健衛生所 (平.12. 7.27)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

神戸土地改良事務所 (平.12. 7.11)

1 工事関係事務について

大規模老朽ため池補強事業の設計で、設計額が、1件、84,000円過少となっていた。
設計に当たり注意されたい。

2 補助事業について

基盤整備促進事業の設計で、設計額が、1件、73,500円過少となっていた。
審査に当たり注意するとともに指導されたい。

和田山土地改良事務所 (平.12. 7.26)

1 工事用取得土地の登記事務について

平成12年3月末現在における工事用取得土地のうち、未登記筆数は、46筆である。
登記事務の促進に引き続き努められたい。

2 経理事務について

時間外勤務手当が、3件、21,273円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

六甲治山事務所 (平.12. 7.11)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

但馬高原林道建設事務所 (平.12. 7.26)

工事関係事務について

広域基幹林道開設事業の設計で、設計額が、1件、506,100円過少となっていた。
設計に当たり注意されたい。

県立北部農業技術センター (平.12. 7.26)

物品の損傷について

平成11年8月4日に追突事故により公用車1台を損傷していた。
物品の管理に留意されたい。

県土整備部関係

神戸土木事務所 (平.12. 7.11)

- 1 工事関係事務について
環境整備工事の設計で、設計額が、1件、299,250円過少となっていた。
設計に当たり注意されたい。
- 2 管理事務について
平成11年度末現在における廃川敷地の無断使用は、6件、3,154平方メートルである。
無断使用の解消に引き続き努められたい。

西宮土木事務所 (平.12. 7.18)

- 1 工事関係事務について
道路舗装修繕工事の設計で、設計額が、1件、53,550円過少となっていた。
設計に当たり注意されたい。
- 2 管理事務について
平成11年度末現在における廃川敷地の無断使用は、2件、311平方メートルである。
無断使用の解消に引き続き努められたい。
- 3 収入の促進について
平成11年度(12年4月末現在)における違約金等の収入未済額は、3件、1,524,140円で、
うち滞納繰越分は、2件、1,436,990円である。
収入の促進に引き続き努められたい。
- 4 照明灯の引継ぎについて
道路照明灯等4基に係る市への引継ぎが未了のため、これらの電気料金(平成11年度51,876
円)を当所が負担していた。
早期に処理されたい。
- 5 経理事務について
 - (1) 消滅時効完成に伴う不納欠損の決定の行われていないものが、1件、592,602円あつた。
 - (2) 需用費(道路照明灯電気料金)が、132,594円過大支出となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

八鹿土木事務所 (平.12. 7.25)

1 工事関係事務について

道路改良工事の設計で、設計額が、1件、593,250円過少となっていた。
設計に当たり注意されたい。

2 経理事務について

工事完成検査後相当の日数が経過しているのに、還付されていない契約保証金が、2件、1,339,400円あった。
早期に還付されたい。

阪神都市整備局 (平.12. 7.13)

経理事務について

財務規則に定める手続きをとらずに予算令達額を変更しているものが、10件あった。
事務処理に当たり注意されたい。

尼崎港管理事務所 (平.12. 7.13)

収入の促進について

平成11年度(12年4月末現在)における港湾施設使用料等の収入未済額は、53件、101,691,337円で、うち滞納繰越分は、28件、52,874,640円である。
収入の促進になお一層努められたい。

阪神・淡路大震災復興本部総括部関係

震災復興総合相談センター (平.12. 6.26)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

企業庁関係

播磨科学公園都市建設局 (平.12. 7.25)

経理事務について

扶養手当等が、3件、77,280円過大支給、児童手当が、1件、5,000円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

阪神臨海建設事務所 (平.12. 7.24)

工事関係事務について

地域整備事業の設計で、設計額が、1件、745,500円過少となっていた。
設計に当たり注意されたい。

情報公園都市建設事務所 (平.12. 7.24)

経理事務について

時間外勤務手当が、2件、21,915円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

姫路利水事務所 (平.12. 7.25)

経理事務について

- (1) 建設諸収入(立木売払代金)の調定額が、1件、638,909円過大となっていた。
 - (2) 電気料金を早収期限日までに納めなかったため、加算額、1件、75,264円を徴収されていた。
- 事務処理に当たり注意されたい。

淡路建設事務所 (平.12. 8. 2)

工事関係事務について

地域整備事業の設計で、設計額が、1件、709,800円過少となっていた。
設計に当たり注意されたい。

猪名川広域水道事務所 (平.12. 7. 7)

北摂広域水道事務所 (平.12. 7. 7)

東播磨利水事務所 (平.12. 7.25)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

教育委員会関係

阪神教育事務所 (平.12. 7.18)

収入の促進について

平成11年度(12年4月末現在)における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、278件、21,881,200円で、うち滞納繰越分は、235件、18,300,200円である。

収入の促進になお一層努められたい。

埋蔵文化財調査事務所 (平.12. 6.26)

経理事務について

扶養手当等が、8件、67,407円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立南但馬自然学校 (平.12. 7.10)

県立但馬やまびこの郷 (平.12. 7.10)

県立近代美術館 (平.12. 7.11)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

須磨友が丘高等学校 (平.12. 7.12)

経理事務について

通勤手当が、1件、101,640円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

神戸高塚高等学校 (平.12. 7.12)

経理事務について

扶養手当等が、2件、16,500円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

兵庫工業高等学校 (平.12. 7.12)

授業料の徴収状況について

平成11年度(12年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、7件、63,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

長田商業高等学校 (平.12. 6.16)

予算執行について

平成11年度予算で執行すべき需用費(被服費)1件、10,605円が、平成10年度予算で支出されていた。

適正な予算執行に努められたい。

尼崎稲園高等学校 (平.12. 7.19)

授業料の徴収状況について

平成11年度(12年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、8件、67,500円である。

納期内納付の促進に努められたい。

尼崎高等学校 (平.12. 6.28)

授業料の徴収状況について

平成11年度(12年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、29件、261,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

尼崎南高等学校 (平.12. 6.28)

授業料の徴収状況について

平成11年度(12年3月末現在)における定時制高校授業料の納期内納付率は、81.2%で低率である。

納期内納付の促進に努められたい。

武庫工業高等学校 (平.12. 6.29)

1 授業料の徴収状況について

平成11年度(12年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、17件、171,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

2 経理事務について

産業教育手当が、1件、26,312円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

西宮高等学校 (平.12. 7.19)

経理事務について

給料等が、4件、31,915円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

西宮甲山高等学校 (平.12. 7.19)

経理事務について

住居手当が、1件、7,000円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

西宮今津高等学校 (平.12. 7.19)

授業料の徴収状況について

平成11年度(12年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、8件、72,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

芦屋南高等学校 (平.12. 7.19)

経理事務について

通勤手当が、1件、14,760円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

芦屋高等学校 (平.12. 7.19)

経理事務について

時間外勤務手当が、2件、5,921円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

武庫高等学校 (平.12. 7.19)

授業料の徴収状況について

平成11年度(12年3月末現在)における定時制高校授業料の納期内納付率は、85.5%で低率である。

納期内納付の促進に努められたい。

宝塚高等学校 (平.12. 7.19)

経理事務について

通勤手当が、1件、10,500円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

川西緑台高等学校 (平.12. 7.19)

盗難について

平成11年5月15日に、トランシーバー5台を盗まれていた。

盗難の防止に努められたい。

川西明峰高等学校 (平.12. 7.19)

経理事務について

通勤手当が、1件、6,700円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

盲 学 校 (平.12. 7.12)

経理事務について

通勤手当が、1件、38,640円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

東灘高等学校 (平.12. 7.12)

御影高等学校 (平.12. 7.12)

神戸高等学校	(平.12. 7.12)
東神戸高等学校	(平.12. 7.12)
夢野台高等学校	(平.12. 6.19)
兵庫高等学校	(平.12. 6.19)
鈴蘭台高等学校	(平.12. 7.12)
鈴蘭台西高等学校	(平.12. 7.12)
神戸北高等学校	(平.12. 7.12)
神戸甲北高等学校	(平.12. 7.12)
湊川高等学校	(平.12. 6.19)
長田高等学校	(平.12. 6.16)
須磨東高等学校	(平.12. 7.12)
北須磨高等学校	(平.12. 7.12)
星陵高等学校	(平.12. 7.12)
舞子高等学校	(平.12. 7.12)
伊川谷北高等学校	(平.12. 7.12)
伊川谷高等学校	(平.12. 7.12)
神戸工業高等学校	(平.12. 7.12)
青雲高等学校	(平.12. 6.16)
神戸商業高等学校	(平.12. 7.12)
尼崎小田高等学校	(平.12. 7.19)
尼崎北高等学校	(平.12. 7.19)
武庫荘高等学校	(平.12. 6.29)
尼崎西高等学校	(平.12. 7.19)
尼崎工業高等学校	(平.12. 7.19)
神崎工業高等学校	(平.12. 7.19)
鳴尾高等学校	(平.12. 7.19)
西宮北高等学校	(平.12. 7.19)
西宮南高等学校	(平.12. 7.19)
伊丹高等学校	(平.12. 7.19)
伊丹西高等学校	(平.12. 6.29)
伊丹北高等学校	(平.12. 7.19)
宝塚東高等学校	(平.12. 7.19)
宝塚北高等学校	(平.12. 7.19)
宝塚西高等学校	(平.12. 7.19)
川西北陵高等学校	(平.12. 7.19)
川西高等学校	(平.12. 7.19)
猪名川高等学校	(平.12. 7.19)
八鹿高等学校	(平.12. 7.27)

但馬農業高等学校	(平.12. 7.27)
和田山高等学校	(平.12. 7.27)
生野高等学校	(平.12. 7.27)
神戸聾学校	(平.12. 7.12)
こばと聾学校	(平.12. 7.19)
神戸養護学校	(平.12. 7.12)
阪神養護学校	(平.12. 7.19)
こやの里養護学校	(平.12. 7.19)
和田山養護学校	(平.12. 7.10)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

公安委員会関係

東灘警察署	(平.12. 7.12)
灘警察署	(平.12. 7.12)
葺合警察署	(平.12. 7.12)
生田警察署	(平.12. 7.12)
兵庫警察署	(平.12. 7.12)
長田警察署	(平.12. 6.19)
須磨警察署	(平.12. 7.12)
垂水警察署	(平.12. 7.12)
神戸水上警察署	(平.12. 7.12)
神戸西警察署	(平.12. 7.12)
神戸北警察署	(平.12. 7.12)
有馬警察署	(平.12. 7.12)
芦屋警察署	(平.12. 7.19)
西宮警察署	(平.12. 7.19)
甲子園警察署	(平.12. 7.19)
尼崎中央警察署	(平.12. 7.19)
尼崎東警察署	(平.12. 6.28)
尼崎西警察署	(平.12. 7.19)
尼崎北警察署	(平.12. 6.28)
伊丹警察署	(平.12. 7.19)
川西警察署	(平.12. 7.19)
宝塚警察署	(平.12. 7.19)
和田山警察署	(平.12. 7.27)
八鹿警察署	(平.12. 7.27)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

第 4 財 政 的 援 助 団 体 等

- 1 財政的援助団体等の名称の右側（ ）書きは監査執行年月日である。
- 2 財政的援助団体等の財務諸表の用語、区分等表示については各団体の使用しているものに準拠して記載した。

1 監査の対象

兵庫県における新しい地域社会づくりについて、調査及び研究を行うとともに、その実践活動に参画し、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産2,600,000,000円のうち2,010,000,000円を県が出えんしているのので、この協会の出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 地域政策研究所に関する事業

事業区分	実績等
政策提言・自主研究	ひようご21世紀への政策提言
	新しい都市環境管理技術に関する研究
共同研究	政策形成プロセスにおける住民参加システムに関する研究
	高齢者が地域社会の一員として暮らし続けるための支援システムのあり方に関する研究
	ジャパンフローラ2000開催に伴う経済効果に関する調査
	兵庫県におけるガーデニングの文化と産業に関する研究
	大阪湾ベイエリアにおける工業立地の変貌に関する研究
研究者及び機関の交流、	兵庫県シンクタンク等協議会への参画（構成団体 19機関） 総会1回、研究企画責任者会議1回等
研究活動の支援事業	21世紀学会への参画（会員 個人：216人、団体：22団体） 総会1回、研究発表大会1回、見学会1回、 ミニ研究集会1回等

イ 地域情報センターに関する事業

事業区分	実績等
資料収集・調査業務	ホームページを活用した地方自治体の情報発信のあり方に関する研究
	インターネットを用いたアンケート調査手法に関する研究
情報サービス業務	レファレンス（情報提供） 497件
	情報レターの発行：地域開発情報レター 1回発行 地域イベントレター 1回発行（各1,200部）
	システムコンサルタント（相談業務）

	阪神・淡路大震災に関する提言・調査データベースのCD-ROMの作成
	情報提供の環境整備強化
出版及び販売事業	地域研究誌「21世紀ひょうご」の発行・販売等

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	154,713,636円	基本財産運用収入	29,073,110円
管理費	12,278,297	事業収入	3,920,160
短期借入金返済支出	35,000,000	補助金等収入	135,413,250
特定預金支出	1,585,275	雑収入	174,003
		借入金収入	15,000,000
当期支出合計	203,577,208	当期収入合計	183,580,523
当期収支差額	19,996,685	前期繰越収支差額	35,085,147
次期繰越収支差額	15,088,462	収入合計	218,665,670

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	21,524,372円	資産増加額	2,022,735円
負債増加額	16,585,275	負債減少額	35,000,000
合計	38,109,647	合計	37,022,735
当期正味財産減少額	1,086,912		
前期繰越正味財産額	2,604,564,287		
期末正味財産合計額	2,603,477,375		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	67,416,720円	流 動 負 債	65,400,948円
固 定 資 産	2,616,896,603	固 定 負 債	15,435,000
		正 味 財 産	2,603,477,375
		(うち基本金)	(2,600,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(1,086,912)
合 計	2,684,313,323	合 計	2,684,313,323

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 6,003,415円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県の行政に協力するとともに、兵庫県職員の福利増進等を図る事業を行い、もって兵庫県政の能率的な執行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、共済、福利に関する諸給付等の事業について、県が平成11年度において357,237,000円の補助金を交付しているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度補助対象事業の概要

事業区分		実績等		
		件数	金額	
共済事業	保健給付金	療養見舞金(家族分)ほか2給付金	1,188件	65,269,800円
	罹災給付金	家族弔慰金ほか1給付金	438	30,320,000
福利	保健給付金	療養見舞金(会員分)ほか2給付金	359	18,166,100
	罹災給付金	障害見舞金	2	1,400,000
事業	祝金等	退会餞別金ほか8給付金	4,979	161,045,000
	福利厚生行事	保健施設等開設・利用補助ほか14事業	—	276,569,743
業	支部交付金		13	108,232,017
	創立50周年記念事業		—	104,633,702

(2) 平成11年度補助対象事業の決算

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
掛 金	354,611,022円	保 健 給 付 金	83,435,900円
県 費 補 助 金	357,237,000	罹 災 給 付 金	31,720,000
そ の 他 事 業 収 入	211,296,028	祝 金	122,550,000
繰 入 金	8,000,000	遺 児 等 奨 学 資 金	4,560,000
		退 会 餞 別 金	33,935,000
		福 利 厚 生 行 事 費	276,569,743
		支 部 交 付 金	108,232,017
		創 立 50 周 年 記 念 事 業 費	104,633,702
		そ の 他 事 業 支 出	112,750,233
		事 業 外 支 出	5,800
		収 支 差 額	52,751,655
合 計	931,144,050	合 計	931,144,050

(注) 共済経理及び福利経理を合算したものである。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県民の人権意識の高揚を図るため、研修、啓発等に関する諸事業を行い、もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産102,700,000円のうち50,000,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容	
補助金	(財)兵庫県人権啓発協会運営事業	34,224,000円
公の施設の管理委託	県立のじぎく会館管理委託料	45,705,686円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分		実績等	
研修事業	企業等職員研修	40回 2,751人	
	県・市町職員研修	20回 1,302人	
相談事業	人権相談等	相談件数	160件
研究事業	資料集「兵庫県人権啓発ネットワーク(資料)」の発行	発行部数	300部
	人権問題研究アト・ハ・イサ・の活用	委嘱者数 指導助言	20人 延べ50回
	参考図書、視聴覚教材の整備	図書 啓発映画 啓発ビデオ	17冊 5本 7本
管理事業	企画委員会の開催	1回 出席者数	14人
	専門委員会の開催	1回 出席者数	19人
	市町人権啓発連絡会議	6回 出席者数	87人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等	
県立のじぎく会館の管理運営	利用人員	82,387人

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
研修事業費	7,220,000円	基本財産運用収入	1,580,250円
啓発事業費	64,440,000	事業収入	119,537,626
施設管理運営事業費	45,727,346	補助金等収入	34,224,000
研究事業費	6,229,874	助成金等収入	648,302
相談事業費	200,000	雑収入	997,816
管理費	33,020,925		
定期預金支出	75,000		
当期支出合計	156,913,145	当期収入合計	156,987,994
当期収支差額	74,849	前期繰越収支差額	1,791
次期繰越収支差額	76,640	収入合計	156,989,785

(注)事業収入に45,705,686円の県の公の施設の管理委託料を含む。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	75,000円	資産増加額	149,849円
合計	75,000	合計	149,849
当期正味財産増加額	74,849		
前期繰越正味財産額	102,701,791		
期末正味財産合計額	102,776,640		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,637,933円	流動負債	18,561,293円
固定資産	102,700,000	正味財産	102,776,640
		(うち基本金)	(102,700,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(74,849)
合計	121,337,933	合計	121,337,933

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

青少年問題の持つ重要性にかんがみ、広く県民の総意の下に青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産54,300,000円のうち42,000,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容	
補助金	財団法人兵庫県青少年本部補助事業等	70,609,500円
公の施設の管理委託	県立母と子の島等管理委託料	442,176,890円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分	実 績 等		
普及啓発事業	機関誌等の発行、配布 機関誌「青少年ひょうご」	年2回 11,000部	
	青少年育成市町民会議の開催	全県連絡会議 参加者数	200人
		地域連絡会議 参加者数	6地域 360人
	青少年育成者合同研修会の開催	参加者数	250人
	青少年育成運動推進指導員等の設置	設置人数 推進指導員	105人
		推進員	918人
	兵庫(地方)青少年会議の開催	地域別研修会の開催 参加者数	7回 785人
		参加者数	34回 1,892人
	青少年活動コーディネーターの設置	連絡会議等	4回
		設置人員	7人
青少年の表彰	受賞者数	個人 12人 団体 7団体	
青少年団体活動助成	補助団体数	6団体	
	補助金額	11,400,000円	
青少年交流サロン活動への支援	「こども(青少年)フォーラム」への参加等	4件	

ふれ動	土曜家族ふれあいハイキングの実施	回数	12回
		参加者数	2,922人
あ推	家族ふれあいラリーの開催	参加者数	200人
い進・事	兵庫県・沖縄県親善野外活動の実施	回数	2回
		参加者数	54人
交業流	少年の主張兵庫県大会の開催	応募者数	1,771人
		発表者数	12人
国活事	兵庫県少年少女海外スクールの実施	参加者数	36人
際動業	東南アジア青年の船受入事業実施	受入人数	30人
交推流進	兵庫県インターナショナルボランティアバンクの運営	登録件数	345件
		利用件数	ホームステイ受入 16件
6 地方青少年本部事業の実施		事業数	35事業
		機関紙発行	31,100部
青少年活動施設事業の実施 (陶芸教室等)			70事業

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等	
青動 少施 年設 活	母と子の島の管理運営	利用者数 29,083人
	東はりま青少年館の管理運営	利用者数 104,226人
	兎和野高原野外教育センターの管理運営	利用者数 38,780人
	木の殿堂の管理運営	入場者数 63,755人
神出学園の管理運営	在籍者数 64人 (うち11年度入学者 34人)	
合計	235,908人	

(2) 平成11年度決算 収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	706,222,591円	基本財産運用収入	223,928円
管理費	38,460,040	会費収入	9,808,000
基本財産運用支出	100,000	事業収入	57,648,787
特定預金支出	8,233,076	補助金等収入	677,401,173
		雑収入	4,244,042
		基本財産収入	100,000

		特定預金取崩収入	3,669,600
当期支出合計	753,015,707	当期収入合計	753,095,530
当期収支差額	79,823	前期繰越収支差額	11,598,874
次期繰越収支差額	11,678,697	収入合計	764,694,404

(注) 補助金等収入に70,609,500円の県補助金及び442,176,890円の県の公の施設の管理委託料を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産減少額	3,870,840円	資産増加額	8,412,899円
負債増加額	8,233,076	負債減少額	3,669,600
減少額計	12,103,916	増加額計	12,082,499
当期正味財産減少額	21,417		
前期繰越正味財産額	73,162,462		
期末正味財産合計額	73,141,045		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	64,618,146円	流動負債	52,687,101円
固定資産	116,969,652	固定負債	55,759,652
		正味財産	73,141,045
		(うち基本金)	(54,300,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(21,417)
合 計	181,587,798	合 計	181,587,798

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 6,219,000円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

芸術文化の創造と交流、調査研究、普及啓発及び学習機会の提供など多様な芸術文化活動を展開することにより、芸術文化の振興を図り、県民文化の向上に寄与するとともに、こころ豊かな人づくりに資することを目的とするこの協会に対し、県が平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県芸術文化協会補助事業	73,605,000円
公の施設の管理委託	兵庫県民会館等管理委託料	527,649,495円

2 監査の結果

(1) 平成11年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事 業 区 分	実 績 等
地 域 文 化 団 体 と の 共 同 事 業 の 開 催	委託団体 6 団体

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等
兵庫県民会館の管理運営	11階ホール等利用状況 利用日数 延べ5,361日
	駐 車 場 利 用 状 況 利用台数 45,060台
	ふるさと資料室の運営 入場者数 2,060人
	兵庫県民アートギャラリーの利用状況 利用日数 1,683日
兵庫県立尼崎青少年 創造劇場の管理運営	大ホール等利用状況 利用日数 延べ1,810日
	鑑賞劇場(18事業) 入場者数 6,337人
	文化セミナー(2事業) 入場者数 789人
	実技教室(3事業) 参加者数 594人
	'99ピッコロフェスティバル 入場者数 6,226人
	ピッコロ演劇学校 本科卒業生 29人 研究科卒業生 12人

(2) 平成11年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	3,187,563円	県 補 助 金	73,605,000円
受 託 事 業 費	570,309,969	県 委 託 料	502,523,329
管 理 費	72,016,461	自 己 負 担 金	212,244
特 定 預 金 支 出	9,301,330	運 営 収 入	78,474,750
当 期 支 出 合 計	654,815,323	当 期 収 入 合 計	654,815,323

(注) 県委託料502,523,329円(消費税25,126,166円を除く。)は、県の公の施設の管理委託料である。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県と一体となって本県の社会福祉事業の推進を図り、もって県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とするこの事業団に対し、基本財産11,000,000円のうち10,500,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この事業団の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分		内 容	
負 担 金		産休等代替職員確保事業	3,428,200円
補 助 金		兵庫県社会福祉事業団運営事業	895,767,572円
貸 付 金	単年度	兵庫県社会福祉事業団運営資金	1,000,000,000円
公の施設の管理委託		兵庫県立社会福祉施設管理等委託料	7,480,582,220円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等
診療所業務（内科、眼科、歯科）	12,554人
老人食事サービス事業	給食数 延べ 5,887食
在宅老人短期入所事業	延べ利用日数 9,352日
知的障害者地域生活援助事業（グループホーム）	入居者 4人

イ 公の施設の管理受託事業

県立社会福祉施設の利用又は入所状況等

(ア) リハビリテーションセンター中央病院

外 来 患 者		入 院 患 者					
延 べ 人 員	1 日 平 均	延 べ 人 員	1 日 平 均	病 床 数		病 床 利 用 率	
				許 可 病 床	稼 働 病 床	許 可 病 床 数 に 対 す る 割 合	稼 働 病 床 数 に 対 す る 割 合
87,930 人	360 人	107,651 人	294 人	床 300	床 300	98.0 %	98.0 %

(1) 勤労身体障害者体育館

開 館 日 数	利 用 人 員	1 日 平 均 利 用 人 員
311 日	59,501 人	191 人

(ウ) 職業能力開発施設

能力開発部門				一時宿泊 利用人員
相談指導人員	能力評価人員	能力開発人員	計	
3,073 人	2,290 人	7,283 人	12,646 人	延べ 530人

(I) 老人休養ホーム等

施設名	利用状況		
	宿泊	休憩	宿泊利用率
立雲荘	12,009 人	2,189 人	51.5 %
栃の実温泉荘	13,077	3,674	53.6
浜坂温泉保養荘	16,245	482	56.6

(オ) 家庭介護・リハビリ研修センター

事業区分	実績等	
研修事業	一般研修	4,746人
	専門職種別研修等	1,450人
	記念講演会等	593人
福祉用具相談利用事業	相談利用件数	1,849件
	研修・見学件数	6,902件

(カ) 福祉のまちづくり工学研究所

事業区分	実績等	
第7回福祉のまちづくりセミナー開催	参加者	約 400人
情報誌「アシステック通信」の発行	年4回 発行部数	9,200部
平成11年度版「福祉のまちづくり工学研究所報告集」の発行	発行部数	500部
研究開発		19テーマ
義肢装具製作等	交付件数	5件
	修理件数	2件

(キ) その他の施設

施設名		入所 (通所) 定員	11年度末現在 入所(通所) 人員	年間平均 入所 (通所)率	備考
総合リハビリ テーション センター	のぞみの家	100人	95人	97.3%	救護施設
	万寿の家	100	100	99.2	特別養護老人ホーム
	あけぼのの家	(10) 40	(10) 30	(100.0) 78.8	身体障害者授産施設
	自立生活訓練 センター	150	136	91.6	重度身体障害者更生援護施設
	小野起生園	50	45	93.3	重度身体障害者授産施設
小野福祉工場	50	29	58.7	身体障害者福祉工場	
出石精和園	児童寮	50	45	89.4	知的障害児・者施設
	成人寮	100	100	100.0	
五色精光園	児童寮	30	30	97.4	
	成人寮	100	100	99.9	
赤穂精華園	児童寮	40	39	94.7	
	成人寮	184	181	98.3	
	授産寮	50	50	100.0	
丹南精明園	100	100	100.0	知的障害者更生施設	
三木精愛園	50	49	99.8		
清水が丘学園	(15) 35	(8) 22	(88.8) 90.2	情緒障害児短期治療施設	
朝陽ヶ丘荘	100	98	99.1	特別養護老人ホーム	
たじま荘	100	100	99.6		
あわじ荘	100	97	99.8		
丹寿荘	50	50	98.6		
合計	(25) 1,579	(18) 1,496			

(注) 1 通所に係るものを()外書きした。

2 平成11年9月1日から赤穂精華園の定員を180人から184人に増員している。

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	12,710,967,187円	事業収入	12,663,772,307円
事業外支出	82,550,830	事業外収入	135,690,162
引当金繰入	1,162,378	寄附金収入	15,685,015
当期繰越金	125,242,749	繰入金収入	102,446,620
		引当金戻入	2,329,040
合計	12,919,923,144	合計	12,919,923,144

(注)事業収入に3,428,200円の県負担金、895,767,572円の県補助金及び7,480,582,220円の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,080,836,866円	流動負債	2,788,338,116円
固定資産	1,744,513,945	調整勘定	9,790,000
		引当金	76,757,206
		基本財産	11,000,000
		運用財産	1,734,723,945
		積立金	79,498,795
		繰越金	125,242,749
		(当期繰越金)	(125,242,749)
合計	4,825,350,811	合計	4,825,350,811

(注) 1 収支計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計(専門職員確保対策事業、職員退職共済事業及び職員等海外研修基金)を合算したものである。

2 当期繰越金に貯蔵品10,114,195円を含む。

(3) 意見

ア 収入の促進について

平成11年度末現在における退職金返納金の収入未済額は、7件、14,933,600円である。収入の促進に配意されたい。

イ 経理事務について

(ア) 通勤手当が、1件、11,300円過大支給、扶養手当等が、3件、76,807円過少支給となっていた。

- (イ) 電気料金を早収期限日までに納めなかったため、加算額、2件、14,385円を徴収されていた。
事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

県内における社会福祉を目的とする事業の能率的運営と組織的活動を促進し、もって社会福祉の増進を図ることを目的とするこの協議会に対し、県が平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

区 分		内 容	
補 助 金		社 会 福 祉 事 業 費 等	397,454,758円
貸 付 金	長 期	生活福祉資金特別貸付（小口資金貸付）	15,784,000,000円
		事業資金等	(決算時残高)
		生活復旧資金	41,773,980円
	単年度	社会福祉施設整備短期資金貸付事業資金	50,000,000円
公の施設の管理委託		兵庫県社会福祉研修所等管理委託料	78,895,606円

2 監査の結果

(1) 平成11年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業及び貸付対象事業

事 業		区 分	実 績 等
社運 会営 福事 社業 協 議 会	地域福祉活動等事業	兵庫県社会福祉大会の開催	参加人員 1,000人
	社会福祉施設従事者 等に関する事業	研修会、講習会等の開催	参加人員 988人
	調 査 広 報 活 動 等 事 業	機関紙「ひょうごの福祉」の発行	発行部数 18,750部
		社協の情報活動研修会の開催	参加人員 37人
		ホームページの開設	3月1日開設 1,500件アクセス
社 会 福 祉 事 業	地 域 福 祉 活 動 指 導 員 設 置	福祉活動指導員、事務職員の設置	設置人員 8人
		会議等への講師、助言者派遣	派遣回数 51回
	地 域 福 祉 活 動 推 進 事 業 の 委 託		委託団体 11団体 委託額 5,610,000円
	ふ れ あ い の ま ち づ くり 事 業	補 助 金 交 付	補助団体 6団体 補助額 42,706,000円
	市 町 社 協 強 化 推 進 事 業	新・市町社協発展計画の提案並びに 普及と策定援助	7回 延べ 47人
		研 修 会 等 の 開 催	参加人員 860人
地域福祉権利擁護事業	研 修 会 等 の 開 催	参加人員 309人	

福祉施設経営 指導事業	福祉施設経営相談員の設置	経営相談員 4人
	施設経営・運営相談	相談件数 1,397件
ホランティアセンター 活動事業	ホランティア協力指定校活動助成	80校 8,000,000円
	ワークキャンプ、サマホランティア体験事業等の開催	参加人員 3,436人
	ホランティアアドバイザー養成講座の開催	修了人員 173人
	シニアホランティア育成講座の開催	8回 延べ 141人
	ホランティアコーディネーター研修の開催	12回 延べ 625人
	市町社協への補助金の交付	9団体 19,152,000円
学生ホランタリー活動 支援事業	学生ホランティア入門教室の開催	参加人員 324人
	兵庫県学生ホランティア協議会の運営協力	2ホランティアセンター
	学生ホランティアフォーラムの開催	2回 延べ 35,000人
介護支援専門員 養成研修事業	介護支援専門員の実務研修等の開催	受講試験 7,602人
		実務研修 4,410人
生活福祉資金 貸付事業	生活福祉資金の貸付	貸付決定件数 213件 貸付決定金額 176,321,000円
	同資金貸付事務補助	補助額 29,876,000円
生活福祉資金 (災害資金)貸付事業	阪神・淡路大震災罹災低所得世帯に 対する転宅のための資金貸付	貸付決定件数 402件
		貸付決定金額 169,610,000円
生活復旧資金 貸付事業	生活復旧資金の貸付	貸付決定件数 5件 貸付決定金額 11,433,000円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
社会福祉研修所の管理運営	研修受講者数 2,744人
兵庫県福祉センターの管理運営	貸会議室の利用件数 443件
	事務室等の利用団体数 9団体

(2) 平成11年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
会 費	32,615,825円	管 理 人 件 費	191,772,963円
償 還 金	1,321,505,134	旅 費	2,254,078
県 補 助 金	397,454,758	事 務 費	81,875,266
県 委 託 金	162,429,548	経 済 的 経 費	3,765,583
共 同 募 金 配 分 金	13,000,000	小 計	279,667,890
全 社 協 助 成 金	10,697,500	貸 付 金	358,342,200
貸 付 金 利 子	74,748,349	事 業 費	90,626,054
寄 付 金	12,334,750	事 務 費	514,745,428
繰 入 金	144,049,782	経 済 的 経 費	202,205
そ の 他 の 収 入	248,682,400	そ の 他 の 経 費	59,800,690
借 入 金	61,433,000	小 計	1,023,716,577
前 年 度 繰 越 金	9,006,056,867	県 返 還 金	51,011,697
		引 当 金 繰 入	34,454,621
		繰 出 金	152,349,782
		翌 年 度 繰 越 金	9,943,807,346
合 計	11,485,007,913	合 計	11,485,007,913

(注) 1 一般会計及び特別会計(社会福祉研修所、生活福祉資金、生活福祉資金(災害)、生活復旧資金、生活福祉資金貸付事務費、社会福祉資金及び兵庫県福祉センター)を合算したものである。

2 県委託金に78,895,606円の県の公の施設の管理委託料を含む。

3 前年度繰越金及び翌年度繰越金が多額となっているのは、生活福祉資金(災害資金)貸付金の原資として保管しているためである。

(3) 意 見

収入の促進について

平成11年度末現在における生活福祉資金貸付金償還金の収入未済額は、4,915,416,755円である。

収入の促進に配慮されたい。

1 監査の対象

低所得者、高齢者、障害者、児童等援護を必要とする人たちへの援助並びに福祉団体、ボランティア団体等が行う福祉活動及び地域福祉の向上等に資する事業への支援を行い、共に生き、幸せを分かち合う福祉社会の創造に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産193,000,000円のうち105,000,000円を県が出えんし、平成11年度においてボランティア基金造成事業について5,000,000円の補助金を交付しているため、この法人の出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

事業区分	実績等
(友愛基金特別会計)	
援護を要する者への助成	明るい家庭推奨事業ほか5事業 2,326件 7,457,200円
社会福祉団体等への活動助成	長崎墓参・健康保持のための 保養事業ほか13事業 29団体 4,157,000円
交通遺児の激励	交通遺児交流事業 1団体 300,000円
	小学校新入生等の交通遺児激励 事業ほか1事業 154件 1,634,000円
(ボランティア基金特別会計)	
ボランティア活動の振興	ボランティア情報誌発行事業 ほか17事業 14団体 3,263,000円
ボランティアグループへの活動助成	967グループ 29,010,000円
(地域福祉基金特別会計)	
「福祉のまちづくり条例」 関連事業への助成	高齢者・障害者に配慮した 住宅改造費助成事業 77市町 199,236,000円

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	245,057,200円	補助金等収入	5,000,000円
運営費	17,008,842	寄附金	20,091,438
繰入支出	12,000,000	財産運用収入	114,441,385
繰出金	6,000,000	繰入金収入	6,000,000
		特定預金取崩収入	54,000,000
		基金取崩収入	50,000,000
		雑収入	15,679,246
当期支出合計	280,066,042	当期収入合計	265,212,069
当期収支差額	14,853,973	前期繰越収支差額	57,835,134
次期繰越収支差額	42,981,161	収入合計	323,047,203

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	118,853,973円	資産増加額	12,000,000円
合計	118,853,973	合計	12,000,000
当期正味財産増加額	106,853,973		
前期繰越正味財産額	10,089,835,134		
期末正味財産合計額	9,982,981,161		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	242,728,138円	流動負債	199,746,977円
固定資産	9,940,000,000	正味財産	9,982,981,161
		(うち基本財産)	(193,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(106,853,973)
合計	10,182,728,138	合計	10,182,728,138

(注) 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計、友愛基金特別会計、ボランティア基金特別会計及び地域福祉基金特別会計を合算したものである。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の健康増進、保健及び医療に関し必要な事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行い、もって県民の健康福祉の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、県が平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

なお、この法人は平成11年4月1日に、乳幼児から高齢者まですべての県民の生涯を通じた健康づくりを支援するため、財団法人兵庫県総合保健協会の名称を財団法人兵庫県健康財団に変更するとともに、平成11年3月31日に解散した財団法人ひょうご母と子の協会の業務を新たに行うものである。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県健康財団管理運営事業等	210,377,499円
公の施設の管理委託	県立健康センター管理委託料	207,046,000円

2 監査の結果

(1) 平成11年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事 業	区 分	実 績 等
がん等生活習慣病 予防啓発事業	がん征圧 広報資料の配付	ポスター 11,000枚
	月間行事 駅構内での周知	JR三宮駅ほか 39箇所
	広報資料の作成及び配付	リーフレット等 23,000部
	広報用資器材の貸出し	6件
	新聞等での広報	神戸新聞・婦人兵庫等
臓器移植推進 啓発事業	講演会等への講師派遣	10回 参加者数 681人
	禁煙運動の推進 啓発資料の配付	禁煙カレンダー 1,100枚
	啓発資料の作成及び配付	パンフレット 110,000部
母子保健・育児に 関する啓発事業	県民大会の開催	1回 参加者数 620人
	臓器移植関連医療機関連絡会議の開催	1回 参加機関 26病院(37人)
	臓器移植希望者への支援	移植希望者組織適合検査費助成 37件 移植希望者登録料助成 34件
研究・研修事業	電話等による育児相談事業 (ひょうご赤ちゃんダイヤル相談)	相談件数 1,546件
研究・研修事業	検診技術者 胃がん検診読影従事者講習会	1回 参加者数 89人
	研修会の開催 胃がん・肺がんX線撮影従事者講習会	1回 参加者数 43人

保健検診センター 等の運営	出張集団 検診事業	学校結核検診	52,484件
		住民結核検診	104,480件
新館	建設	事業	設計、埋蔵文化財調査等

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実	績	等
県立健康センターの 管理運営	利	用	人
	員		167,759人
	その他の利用（駐車場等）		118,531件

(2) 平成11年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
検診等運営事業費	30,955,000円	補助金等収入	210,377,499円
普及啓蒙事業費	3,082,000	施設管理運営収入	207,046,000
研究研修事業費	200,000	集団検診収入	99,318,000
臓器移植事業費	3,635,000	健康増進受託事業収入	1,238,000
母子保健事業費	1,268,000	寄附金収入	782,000
受託事業費	205,413,000	繰入金	107,484,800
受託事業関連費	3,010,632	雑収入	3,010,632
建設仮勘定支出	255,676,000		
人件費	117,624,398		
管理費	3,722,000		
特定預金支出	4,670,901		
当期支出合計	629,256,931	当期収入合計	629,256,931

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

国民健康保険法に基づき、会員である保険者が共同してその目的を達成するため、診療報酬の審査及び支払い等を行うことを目的とするこの連合会に対し、県が平成11年度において次のとおり財政的援助を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容	金額
補助金	国民健康保険高額医療費共同事業等	1,288,888,167円
貸付金	単年度 高額療養費支払資金貸付金等	370,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成11年度補助対象事業及び貸付対象事業の概要

事 業 区 分	実 績 等	
審 査 状 況	国民健康保険診療報酬 受 付 件 数	15,533,033件
	返 戻 件 数	63,121件
	審 査 決 定 件 数	15,469,912件
	高 額 療 養 費 審 査 決 定 件 数	105,575件
	福 祉 医 療 費 審 査 決 定 件 数	8,170,739件
資 金 融 資 状 況	国民健康保険診療報酬 件 数	6件
	支 払 資 金 等 金 額	1,840,000,000円
	高 額 療 養 費 件 数	43,141件
	支 払 資 金 金 額	4,371,603,275円
高 額 医 療 費 共 同 事 業 実 施 状 況	交 付 金 の 交 付 交 付 対 象	22市66町
	金 額	3,729,172,705円

(2) 平成11年度補助対象事業及び貸付対象事業の決算

歳 入		歳 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
手 数 料	3,116,354,308円	総 務 費	3,176,314,465円
共同事業医療費拠出金	2,820,141,000	貸 付 金	6,211,603,275
国 庫 支 出 金	184,771,907	交 付 金 支 出 金	4,107,692,522
県 支 出 金	1,288,888,167	審 査 委 員 会 費	196,719,682
超 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	172,362,702	超高額医療費共同事業 医 療 費 拠 出 金	113,699,261
県 貸 付 金	370,000,000	特 別 審 査 負 担 金	2,404,000
借 入 金	1,840,000,000	レセプト電算処理 シ ス テ ム 特 別 分 担 金	8,970,018
貸 付 金 償 還 金	6,212,916,867	償 還 金	2,236,139,650
財 産 収 入	382,034	積 立 金	127,849,616
繰 入 金	141,000,000	歳入歳出差引残額	54,185,015
繰 越 金	38,623,492		
諸 収 入	50,137,027		
合 計	16,235,577,504	合 計	16,235,577,504

(注) 1 診療報酬審査支払特別会計(業務勘定)、診療報酬支払資金融資特別会計、高額療養費支払資金貸付金特別会計及び高額医療費共同事業特別会計を合算したものである。

2 県支出金1,288,888,167円は、補助金である。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

廃棄物等の適正で広域的かつ効率的な減量、再生及び処分、廃棄物に関する調査研究等を行うことにより、公害の防止に資するとともに、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産400,000,000円のうち100,000,000円を県が出えんしているため、この法人の出納、その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

事業区分	実績等
研究啓発事業	インターネットによるホームページの開設及び「環境クリエイトひょうご」の発行等 2回発行 各1,000部
丸島土地の管理	当センター保有の丸島埋め立て地を武庫川下流域下水道施設用地として県へ売却 15,842.59m ² 1,617,227,429円
廃棄物処理事業	学識経験者、行政からなる事業化方策検討委員会を設置し、廃家電品回収システム・溶融処理の今後のあり方等について協議・検討 事業化方策検討委員会 3回開催 「新たな事業化方策(素案)」の取りまとめ
溶融処理事業	ばいじん及び焼却灰の溶融処理事業の開始及び焼却灰前処理施設の設置 処理量 17,847 t 処理手数料 453,342,854円
砂利採取事業	武庫川河川改修工事から発生する掘削土の有効活用のため、砂利の洗浄、選別及び販売 販売量 167,893.2m ³ 販売収入 244,768,003円
フェニックス受託事業	尼崎沖処分場の埋立等業務 埋立量 671,842m ³ 搬入量 560,995 t
網干最終処分場事業	建設残土砂、焼却灰等の受入れ処分 受入量 222,129 t 受入手数料 12,170,000円
扇町水路埋立用等土砂確保事業	企業庁の尼崎市扇町地区公有水面埋立事業及び尼崎市の土地区画整理事業に必要な土砂の確保 受入量 129,741m ³ 受入手数料 175,150,350円
但馬最終処分場事業	搬入道路等の用地買収、立木補償、搬入道路・堰堤・調整池等処分場の建設工事に着手 建設工事費 153,258,858円

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
廃棄物処理事業費	29,657,421円	基本財産運用収入	1,959,999円
廃棄物処分事業費	595,206,282	事業収入	1,698,364,209
網干処分場事業費	80,277,407	委託金収入	3,052,865
但馬処分場事業費	187,831,981	基金収入	72,250,000
砂利採取事業費	334,186,559	雑収入	14,105,709
扇町水路埋立用等土砂確保事業費	110,446,485	固定資産売却収入	1,617,227,429
調査研究事業費	2,016,811	借入金収入	137,138,058
研究啓発事業費	3,779,138	特定預金取崩収入	79,725,775
溶融処理事業費	451,442,362	繰入金収入	209,669,000
管理費	148,907,986	敷金・保証金戻り収入	2,690,700
固定資産取得支出	159,669,468		
借入金返済支出	1,617,227,429		
特定預金支出	414,193,255		
繰入金支出	209,669,000		
当期支出合計	4,344,511,584	当期収入合計	3,836,183,744
当期収支差額	508,327,840	前期繰越収支差額	2,263,057,411
次期繰越収支差額	1,754,729,571	収入合計	6,099,241,155

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	592,310,169円	資産増加額	637,124,723円
負債増加額	1,757,823,709	負債減少額	1,622,953,204
合計	2,350,133,878	合計	2,260,077,927
当期正味財産増加額	90,055,951		
前期繰越正味財産額	5,239,059,833		
期末正味財産合計額	5,149,003,882		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,688,783,756円	流 動 負 債	934,054,185円
固 定 資 産	26,011,011,385	固 定 負 債	22,616,737,074
		正 味 財 産	5,149,003,882
		(うち基本金)	(400,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(90,055,951)
合 計	28,699,795,141	合 計	28,699,795,141

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも基金土地会計、廃棄物処理施設事業会計、砂利採取事業会計、フェニックス受託事業会計及び処分場事業会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 236,664,092円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

産業復興プロジェクトの実現に向けた調査及び研究並びに各種セミナー、イベント等の企画及び運営などを行うことにより、阪神・淡路大震災により疲弊した被災地域の産業復興の早期実現を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産136,000,000円のうち67,000,000円を県が出えんし、平成11年度において産業復興に関する各種プロジェクトの実現に向けた調査及び研究等に対して174,646,922円の補助金を交付しているため、この法人の出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

事業区分	実績	等
産業復興に関する各種プロジェクトの実現に向けた調査及び研究	成長産業の誘致アクションプランの策定・実行 企業誘致効果評価システムの構築 外国企業に対するダイレクトメールの発送 企業誘致セミナー等の開催	5回
	集客産業活性化のためのグランドデザインの企画・立案	
	先導プロジェクト推進事業 兵庫サンベルト構想の具体的推進方策に対する調査等	
	産業復興フォローアップ調査の実施 地域産業情報化推進事業	
産業復興に関するセミナー、イベント等の企画及び運営	起業家育成システムの企画・セミナー等の開催	
	ビジネス・ロンチャー事業の構築	
	企業間連携促進(リエゾン)事業	
	情報関連分野の起業家育成支援	
	産業復興支援シンポジウム・セミナー等の企画・開催	5件
	京阪神地域でのイベントリレーの企画・立案	9件
産業復興に関する情報提供及び広報	企業誘致ワンストップ・サービスシステム事業 「ひょうご投資サポートセンター」の開設・運営	
	機関誌の発行	通常号 年4回 各 3,500部 特集号 年1回 3,500部
	インターネットによる情報発信	
産業復興に関する規制緩和の推進及び相談の実施	民間プロジェクト発掘のための復興相談・調査等の実施	

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
産業復興に関する方策の調査及び研究事業費	188,281,271	基本財産運用収入	1,082,900
産業復興に関するセミナー、イベント等の企画及び運営事業費	126,619,522	会費収入	55,953,740
産業復興に関する情報提供及び広報事業費	92,657,654	補助金等収入	531,565,599
産業復興に関する規制緩和の推進及び相談事業費	6,952,827	雑収入	1,102,899
管理費	168,055,640		
固定資産取得支出	8,346,555		
当期支出合計	590,913,469	当期収入合計	589,705,138
当期収支差額	1,208,331	前期繰越収支差額	6,267,489
次期繰越収支差額	5,059,158	収入合計	595,972,627

(注)補助金等収入に174,646,922円の県補助金を含む。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	1,208,331円	資産増加額	8,346,555円
合計	1,208,331	合計	8,346,555
当期正味財産増加額	7,138,224		
前期繰越正味財産額	180,497,344		
期末正味財産合計額	187,635,568		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	330,155,159円	流動負債	325,096,001円
固定資産	182,576,410	正味財産	187,635,568
		(うち基本金)	(136,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(7,138,224)
合計	512,731,569	合計	512,731,569

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

中小企業の近代化等の諸事業を行い、もって中小企業の発展を図ることを目的とするこの公社に対し、基本財産80,000,000円及び創出支援基金等6,697,168,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分		内 容	
補 助 金		産業情報センター事業等	477,554,168円
貸 付 金	長 期	中小企業設備貸与事業等(決算時残高)	11,962,893,001円
	単年度	先進機器・省エネルギー等設備貸与資金等	5,302,831,000円
損 失 補 償		中小企業設備貸与事業等(限度額)	3,183,350,000円
公の施設の管理委託		県立産業会館管理委託料	18,538,000円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 中小企業設備貸与事業

a 割賦事業

区 分	平成10年度末現在貸与			平成11年度中						平成11年度末現在貸与		
				貸 与			譲 渡					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	192	257	3,496,660	24	35	372,886	35	40	567,340	181	252	3,302,206
軽工業	109	187	1,862,270	16	23	192,317	21	33	234,070	104	177	1,820,517
繊維工業	27	79	427,390	7	14	76,160	6	8	63,890	28	85	439,660
農林水産業	43	122	406,240	14	21	68,371	4	14	38,420	53	129	436,191
その他	66	136	593,120	35	96	228,520	10	15	120,710	91	217	700,930
公害・保安	5	5	52,010	1	1	9,282	2	2	7,060	4	4	54,232
合 計	442	786	6,837,690	97	190	947,536	78	112	1,031,490	461	864	6,753,736

(注) 当年度貸与額947,536千円は、県からの借入金461,768千円、中小企業金融公庫等からの借入金473,768千円及び公社の資金12,000千円を原資としている。

b リース事業

区 分	平成10年度末現在			平成 11 年 度 中						平成11年度末現在		
	リ ー ス			リ ー ス 開 始			リ ー ス 期 間 満 了 及 び 契 約 解 除			リ ー ス		
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	168	191	2,516,220	36	51	496,066	13	15	148,640	191	227	2,863,646
軽 工 業	53	64	844,640	10	11	89,021	5	6	43,130	58	69	890,531
織 造 工 業	20	43	296,150	13	42	254,309	3	7	62,750	30	78	487,709
農 林 水 産 業	20	29	176,900	3	3	11,505	3	5	27,730	20	27	160,675
そ の 他	51	74	276,305	22	25	246,563	10	14	65,380	63	85	457,488
合 計	312	401	4,110,215	84	132	1,097,464	34	47	347,630	362	486	4,860,049

(注) 当年度リース額1,097,464千円は、県及び中小企業金融公庫等からの借入金各548,732千円を原資としている。

(イ) コンピュータ西暦2000年問題対応事業

区 分	設 備 購 入			貸 与		
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
			千円			千円
機械金属工業	5	5	29,743	5	5	28,254
軽 工 業	2	2	10,332	2	2	9,815
農 林 水 産 業	1	1	4,301	1	1	4,085
そ の 他	21	23	110,624	21	23	105,082
合 計	29	31	155,000	29	31	147,236

(注) 1 設備購入額155,000千円は、県及び中小企業金融公庫等からの借入金各77,500千円を原資としている。

2 貸与額は、支払総額の5%を低減している。

(ウ) 先進機器・省エネルギー等設備貸与事業

区 分	平成10年度末現在貸与			平成 11 年 度 中						平成11年度末現在貸与		
				貸 与			譲 渡					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	104	177	2,631,700	8	14	157,395	17	27	440,060	95	164	2,349,035
軽 工 業	56	127	1,499,000	11	20	378,341	5	8	168,120	62	139	1,709,221
織 造 工 業	2	7	65,100	0	0	0	0	0	0	2	7	65,100
農 林 水 産 業	17	62	404,130	7	29	232,312	1	10	17,990	23	81	618,452
そ の 他	22	43	521,970	6	29	139,982	8	10	238,260	20	62	423,692
公 害 ・ 保 安	3	5	149,580	2	4	91,970	0	0	0	5	9	241,550
合 計	204	421	5,271,480	34	96	1,000,000	31	55	864,430	207	462	5,407,050

(注) 当年度貸与額1,000,000千円は、県及び金融機関からの借入金各500,000千円を原資としている。

(I) その他の事業

事業区分		実績等		
下請中小企業 振興事業	下請取引のあっせん	あっせん件数	511件	
	広域商談会等の開催	参加企業数	138社	
	自立化販路開拓支援事業	ガイドブック作成	1,000部	
	経営基盤・技術向上支援	講習会等の開催	10回	
		参加企業数	246社	
	情報誌「公社だより」の発行	発行部数	60,000部	
被災中小企業 復興支援事業	政府系金融機関融資制度を利用する 企業への利子補給	件数	2,440件	
		利子補給額	49,950,668円	
新事業創出総合支援事業		新事業創出支援センターにおける 情報提供等		
		個別現地相談・指導	131件	
		講演会・研修会の開催	8回	
新産業創造 キャピタル 事業	一般支援制度	投資額	469,300千円	
		債務保証額	128,900千円	
	女性起業家等支援制度	投資額	24,300千円	
		債務保証額	10,000千円	
創造的中小企業創出支援制度	投資額	130,000千円		
	債務保証額	84,000千円		
ベンチャーリース事業		リース 金額	5件 37,713千円	
産 業	一般情報 提供事業	兵庫県内の景気動向調査等	実施回数 28回	
		産業情報誌「ひょうご経済戦略」の発行	発行部数 44,400部	
業	情報資源 活用事業	HYOGO-NETの運営	接続機関数	503機関
			接続回数	延べ2,894回
情 報	情報化	人材育成（パソコン研修）等	研修会の開催	延べ151日
			受講者数	延べ1,063人
提 供	情報化 支援事業	情報化の指導・啓発	セミナーの開催	14回
			コンピュータ西暦2000年問題対応事業	無料相談窓口の設置 セミナーの開催
事 業	環境・エネルギー等関連講習会 エネルギー使用合理化設備導入促進 指導事業	講習会の開催	7回	
		相談等件数	232件	
業 支 援 事 業	小売商業 支援事業	情報誌「商ひょうご」の発行	発行部数 30,000部	
		窓口相談・アドバイザー派遣	相談等件数 278件	

中小商業 活性化事業	商店街等活性化の支援	件数	124件
		助成額	70,871千円
中心市街地商業 活性化推進事業	商店街等活性化の支援	件数	4件
		助成額	6,632千円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等		
産業会館の管理運営	貸会議室の利用	利用回数	延べ567回
		利用人員	延べ8,763人
	事務室等の利用	入居団体	51団体

(2) 平成11年度決算

収支計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費用	3,322,929,497円	事業収益	2,793,315,703円
事業外費用	254,395,611	事業外収益	784,765,814
当期剰余金	756,409		
合計	3,578,081,517	合計	3,578,081,517

(注)事業収益に477,554,168円の県補助金及び18,538,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,519,712,409円	流 動 負 債	10,062,470,769円
固 定 資 産	14,967,269,574	固 定 負 債	11,607,164,931
繰 延 資 産	2,585,160	基 本 財 産	80,000,000
		基 金	12,739,931,443
		(指導体制強化基金)	(100,000,000)
		(創出支援基金)	(9,523,167,151)
		(貸与原資金)	(33,828,000)
		(情報化基盤整備促進基金)	(300,000,000)
		(投資原資金)	(1,259,910,000)
		(投資原資準備金)	(1,097,300,000)
		(補てん準備金(Y2K))	(51,968,504)
		(損失補てん準備金)	(373,757,788)
		剰 余 金	0
		(繰越剰余金)	(756,409)
		(当期剰余金)	(756,409)
合 計	34,489,567,143	合 計	34,489,567,143

(注)固定資産から控除した減価償却累計額 1,995,452,669円

(3) 意 見

収入の促進について

平成11年度末現在における割賦設備償還金等の収入未済額は、95件、652,007,618円である。

収入の促進に配慮されたい。

1 監査の対象

一般経済、文化、観光の振興等を目的とするこの会社に対し、資本金3,000,000,000円のうち750,200,000円を県が出資し、平成11年度において会館の建設に対して968,000円の補助金を交付しているため、この会社の出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 第47期(平成11年4月1日から12年3月31日まで)営業の概要

事業区分	実	績	等
オフィス・営業テナント事業	オフィス等賃貸	収入金額	1,324,475千円
商業テナント事業	店舗賃貸	収入金額	676,458千円
貸会議室事業	大会場1室及び会議室8室	収入金額	61,620千円
ホール事業	自催 52回	収入金額	430,801千円
	貸館 158回	収入金額	168,572千円
	その他	収入金額	9,727千円
直営事業	物品販売、ブライダル委託業務及びプレイガイド業務等	収入金額	62,733千円
ハーバーランドプラザ事業	自催 3回	収入金額	11,995千円
	貸館 10回	収入金額	8,634千円
	その他	収入金額	85千円
土地賃貸他事業	地代収入、受託収入及び空中権収入等	収入金額	339,709千円

(注) 1 オフィス・営業テナント事業、商業テナント事業、貸会議室事業、ホール事業及び直営事業は、平成11年4月の新会館建物しゅん工に伴い営業を開始した。

2 ハーバーランドプラザ事業は、平成11年5月の同プラザ閉館に伴い、営業を終了した。

(2) 第47期決算

損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	3,083,529,685円	営業収益	3,094,813,635円
営業外費用	281,547,045	営業外収益	39,356,659
特別損失	3,104,971,806	特別利益	2,759,711,200
法人税、住民税及び事業税	950,000	当期損失	577,117,042
合計	6,470,998,536	合計	6,470,998,536

(注)特別利益に968,000円の県補助金(平成7年度から11年度までの累計額764,722,500円)を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,305,067,457円	流動負債	1,694,677,744円
有形固定資産	23,751,397,243	固定負債	21,617,549,232
無形固定資産	971,500	資本金	3,000,000,000
投資等	262,210,029	法定準備金	185,570,000
		欠損金	1,178,150,747
		(別途積立金)	(60,000,000)
		(当期末処理損失)	(1,238,150,747)
		((うち当期損失))	((577,117,042))
合計	25,319,646,229	合計	25,319,646,229

(注)有形固定資産から控除した補助金圧縮額及び減価償却累計額 3,647,417,069円

(3) 意見

経営成績について

決算の結果、577,117,042円の当期損失を生じており、当期末における未処理損失は、1,238,150,747円となっている。

経営成績の向上に配意されたい。

1 監査の対象

中小企業に従事する労働者の健康を増進し、余暇の善用を図るため、共同利用施設を設置するとともに中小企業における労働生産性の向上に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産15,000,000円のうち10,000,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容	
補助金	勤労福祉協会運営事業等	104,496,854円
貸付金	単年度 勤労福祉協会運営事業資金等	1,046,220,000円
公の施設の管理委託	兵庫県中央労働センター等管理委託料	759,019,527円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 自主事業

事業	区 分	実 績	等
憩の家事業	憩の家利用状況	宿泊人員	17,453人
		休憩等人員	31,943人
		宿泊利用率	35.6%
	勤労総合福祉センター利用状況	宿泊人員	17,359人
		休憩等人員	50,754人
		宿泊利用率	47.2%
勤労者野外活動施設利用状況	宿泊人員	13,261人	
	休憩等人員	34,366人	
	宿泊利用率	32.4%	
駐車場管理運営事業		利用台数	683台
中小企業従業員	加入状況	事業所数	加入承認 56事業所
			資格喪失等 73事業所
			当年度末現在 1,968事業所
	被共済者数	加入承認	2,428人
		資格喪失	2,845人
		当年度末現在	22,723人
共済事業	勤続報奨金等給付状況	給付件数	8,026件
		給付額	85,842,500円
	福利厚生状況	利用件数	16,490件
		利用補助等金額	38,939,954円
貸付あっせん状況	貸付件数	43件	
	貸付額	40,000,000円	

被災地しごと 開発事業	登録状況	就労登録者数	2,028人
	しごと開発発注状況	延べ就労者数	16,934人
		就労者への報酬	794,047,447円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等	
労働会館等	姫路労働会館の管理運営	利用人員 198,267人
	豊岡労働会館の管理運営	利用人員 75,511人
	中央労働センターの管理運営	利用人員 330,666人
		駐車台数 13,414台
	淡路勤労センターの管理運営	利用人員 133,911人
	丹波総合スポーツセンターの管理運営	利用人員 216,157人
	丹波年輪の里の管理運営	利用人員 67,773人
	但馬ドームの管理運営	利用人員 170,194人
津名ハイツの管理運営	宿泊人員 10,834人	
	休憩等人員 31,755人	
	宿泊利用率 39.6%	

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	3,175,572,454円	基本財産運用収入	93,750円
管 理 費	121,833,385	憩の家等事業収入	1,017,224,135
受入保証金支出	628,200	会 費 収 入	3,440,000
借入金返済支出	1,046,220,000	掛 金 収 入	139,202,000
特定預金支出	46,663,712	補 助 金 等 収 入	2,048,744,212
繰入金支出	24,278,914	負 担 金 収 入	9,784,096
		雑 収 入	26,988,212
		受入保証金収入	3,124,800
		借 入 金 収 入	1,046,220,000
		特定預金取崩収入	57,642,287
		繰 入 金 収 入	25,627,734
当期支出合計	4,415,196,665	当期収入合計	4,378,091,226
当期収支差額	37,105,439	前期繰越収支差額	16,636,632
次期繰越収支差額	20,468,807	収 入 合 計	4,394,727,858

(注) 補助金等収入に104,496,854円の県補助金及び759,019,527円の県の公の施設の管理委託料を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	101,219,042円	資 産 増 加 額	52,888,867円
負 債 増 加 額	1,083,776,311	負 債 減 少 額	1,060,200,194
合 計	1,184,995,353	合 計	1,113,089,061
当期正味財産減少額	71,906,292		
前期繰越正味財産額	139,270,172		
期末正味財産合計額	211,176,464		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	273,009,750円	流 動 負 債	280,384,648円
固 定 資 産	320,578,261	固 定 負 債	524,379,827
		正 味 財 産	211,176,464
		(うち基本金)	(15,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(71,906,292)
合 計	593,588,011	合 計	593,588,011

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも憩の家等事業会計、県受託事業会計、施設協会受託事業会計、共済事業会計及び被災地しごと開発事業会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 99,337,332円

(3) 意 見

経営成績について

決算の結果、71,906,292円の当期正味財産の減少を生じており、期末正味財産合計額は、マイナス211,176,464円となっている。

経営成績の向上に配意されたい。

1 監査の対象

兵庫県の国際化と県民の国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解と協力関係を深め、もってこころ豊かな地域社会づくりと国際社会の発展に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産500,000,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容
補助金	兵庫県国際交流協会事業 17,990,000円
貸付金 長期	ひょうご国際プラザ施設設置資金(決算時残高) 199,599,600円
公の施設の管理委託	淡路夢舞台国際会議場の管理委託 ————

(注)地方自治法第244条の2第4項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当協会に施設の利用に係る料金を収入として収受させている。

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 民間交流の推進

事 業 区 分	実 績 等
友好交流の促進	洋上大学生交流促進事業 参加人員 82人
	セーヌ・エ・マルヌ県との友好交流の促進 受入人員 2人 派遣人員 1人
	'99ひょうご草の根国際交流推進募金の実施 募金状況 3,440,500円
民間団体との連携・協力の推進	ホームステイ網の整備 姉妹ファミリーの登録 登録家庭 206家庭
	民間国際交流事業への助成 助成実績20団体 1,800千円
	外国人学校交流推進事業の実施 助成実績 14件 2,071千円
NGO活動紹介事業の実施 (ふれあいの祭典に「国際協力NGOコーナー」を出展)	参加NGO 7団体

(イ) 国際協力の推進

事 業 区 分	実 績 等
人材育成・技術向上への支援	パラナ州友好使節団の受入 受入人数 24人
	WHO神戸センター支援事業 助成額 266万ドル
国際協力に関する県民理解の促進	国際協力入門セミナー 参加人員 延 172人
	国際協力理解促進事業 国際協力セミナー 参加人員 229人

(ウ) 地域の国際化の推進

事業区分		実績等	
外国人県民への支援	留学生への支援	私費外国人留学生への奨学金の支給	支給額 月額3万円 支給人員 150人
		留学生住宅の管理・運営	定員 9人
		留学生県内地域理解ツア-の実施	参加人員 77人
日本語教育・普及	日本語講座の開設	海外技術研修員日本語講座	参加人員 49人
情報の受発信機能の強化	広報誌(COME HIA)の発行		発行回数 年3回 発行部数 各回5,000部

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
淡路夢舞台国際会議場の管理運営	会議件数 55件
	施設利用料収入 13,929,628円

(注) 淡路夢舞台国際会議場は、平成12年3月9日に開設されたため、実績等は、3月31日までの23日間のものである。

(2) 平成11年度決算
収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
一般事業費	1,543,814,094円	基本財産運用収入	3,536,746円
管理運営費	46,950,619	国際交流基金運用収入	96,327,398
維持整備費	69,439,201	会費収入	1,536,000
管理費	40,753,996	事業収入	43,872,032
固定資産購入支出	152,880	補助金等収入	1,103,056,009
特定預金支出	354,382,630	施設収入	116,565,263
繰入金支出	8,069,000	負担金収入	4,090,263
		寄附金収入	349,641,822
		雑収入	5,443,416
		繰入金収入	8,069,000
		特定預金取崩収入	343,792,908
当期支出合計	2,063,562,420	当期収入合計	2,075,930,857
当期収支差額	12,368,437	前期繰越収支差額	40,263,073
次期繰越収支差額	52,631,510	収入合計	2,116,193,930

(注) 補助金等収入に17,990,000円の県補助金を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	344,579,503円	資 産 増 加 額	366,903,947円
負 債 増 加 額	522,300		
合 計	345,101,803	合 計	366,903,947
当期正味財産増加額	21,802,144		
前期繰越正味財産額	3,346,143,144		
期末正味財産合計額	3,367,945,288		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	209,325,465円	流 動 負 債	156,693,955
固 定 資 産	3,542,717,278	固 定 負 債	227,403,500
		正 味 財 産	3,367,945,288
		(うち基本金)	(500,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(21,802,144)
合 計	3,752,042,743	合 計	3,752,042,743

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 4,744,032円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

農地保有の合理化その他農業構造の改善及び農村地域の秩序ある開発整備を促進し、もって農業の振興と調和のある県土の発展に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本金1,038,653,000円のうち343,340,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容	
補 助 金	農地保有合理化事業等	181,465,000円
貸 付 金 長 期	就農支援資金(決算時残高)	87,627,000円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

事 業 区 分	実 績 等	
農 地 保 有 合 理 化 事 業	買 入	19.9ha 358,407,500円
	売 渡	18.1ha 454,010,448円
	貸 借	23.6ha 1,348,283円
	小作料収入	26.2ha 3,511,721円
	管 理	57.0ha
組 織 体 制 強 化 事 業	事 業 費	10,709,000円
推 進 体 制 強 化 事 業	事 業 費	20,011,000円
農 業 農 村 活 性 化 推 進 事 業	事 業 費	56,689,000円
農 業 後 継 者 育 成 事 業	事 業 費	38,447,774円
推 進 組 織 整 備 事 業 等	事 業 費	118,872,880円
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	貸付件数	17件
	貸付金額	22,050,000円

(2) 平成11年度決算

ア 一般会計

損益計算書

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業費	714,410,898円	事業収益	714,410,898円
一般管理費	97,149,015	事業外収益	106,804,960
事業外費用	9,655,945		
合 計	821,215,858	合 計	821,215,858

(注)事業収益に88,525,000円及び事業外収益に92,940,000円の県補助金を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,165,629,973円	流動負債	24,953,435円
固定資産	2,127,115	固定負債	3,009,227,675
投 資	1,708,738,608	引 当 金	507,799,791
		基 本 金	1,334,253,000
		(基 本 金)	(1,038,653,000)
		(強 化 基 金)	(295,600,000)
		剰 余 金	261,795
		(前 期 繰 越 剰 余 金)	(261,795)
合 計	4,876,495,696	合 計	4,876,495,696

(注)固定資産から控除した補助金圧縮額及び減価償却累計額 7,788,090円

イ 就農支援資金貸付金会計

収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸付金支出	22,050,000円	借入金収入	11,310,000円
		貸付金償還収入	6,117,000
		諸 収 入	12,835
当期支出合計	22,050,000	当期収入合計	17,439,835
当期収支差額	4,610,165	前期繰越収支差額	19,314,056
次期繰越収支差額	14,703,891	収 入 合 計	36,753,891

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	10,727,165円	資 産 増 加 額	22,050,000円
負 債 増 加 額	11,310,000		
合 計	22,037,165	合 計	22,050,000
当期正味財産増加額	12,835		
前期繰越正味財産額	107,056		
期末正味財産合計額	119,891		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,703,891円	流 動 負 債	0円
固 定 資 産	73,043,000	固 定 負 債	87,627,000
		正 味 財 産	119,891
		(うち基本金)	()
		(うち当期正味財産増加額)	(12,835)
合 計	87,746,891	合 計	87,746,891

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

土地改良事業を行う者(国、県及び土地改良法第95条第1項の規定により土地改良事業を行う同法第3条に規定する資格を有する者を除く。)の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的とするこの連合会の事業のうち、土地改良推進事業等について、県が平成11年度において277,933,000円の補助金を交付しているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度補助対象事業の概要

事業区分	実績等
土地改良推進事業	施設の管理に関する専門技術的な診断指導 指導団体 51団体 指導施設 126か所
	土地改良相談所の開設 開設回数 36回 相談件数 45件
土地改良施設 維持管理適正化事業	適正化事業 加入団体 51団体 加入施設 126か所
	資金の拠出等 拠出金 97,800,000円 交付金 146,700,000円
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	施設技術者の指導 対象施設 7施設 指導日数 160日
換地処分促進 対策事業	研修会の開催 開催回数 13回 参加人員 636人
	換地事務の指導 18地区
	異議紛争処理対策 紛争地区台帳作成 4件 異議紛争処理対策専門委員会 1回
	農地集団化規模拡大連絡会議の開催 開催回数 1地区 2回
	農地連坦化促進指導 指導回数 1地区 6回
	「換地情報」の発行 3回 各800部
団体営土地改良事業等に係る調査設計事業	実施地区数 21地区 事業費 176,250千円

農村総合整備 推進事業	技術向上対策	研修会の開催 3回 参加人員 1,275人 技術向上のための各種研修会参加
	啓蒙普及	技術向上のための備品購入 既存パソコンフレット増刷 一式
	診断指導	農業農村整備事業OA化推進対策調査等 2件
農地流動化支援水利用調整事業		情報システム運用のための研修会の開催 補助金の交付 2団体40,000千円
担い手育成支援事業	土地改良負担金の軽減助成	助成金の交付 2団体 38,018千円

(2) 平成11年度補助対象事業の決算

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
県補助金	277,933,000	土地改良推進事業費	10,950,000
交付金	150,145,000	土地改良施設維持管理 適正化事業費	252,835,000
賦課金	123,096,000	基幹水利施設技術管理 強化特別指導事業費	12,210,000
助成金	19,009,000	換地処分促進 対策事業費	17,020,000
その他の収入	1,800,000	調査設計事業費	184,250,000
		農村総合整備 推進事業費	7,700,000
		農地流動化支援水利用 調整事業費	49,000,000
		担い手育成支援事業費	38,018,000
合計	571,983,000	合計	571,983,000

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

農民の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織としてその業務を行うことにより、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与することを目的とするこの法人の事業のうち、兵庫県農業会議事業等について、県が平成11年度において110,021,000円の補助金を交付しているので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度補助対象事業の概要

事業区分		実績等	
農業 会 議 事 業	農業会議会議員		106人
	総会、常任会議員会議の開催		14回
	「兵庫農政情報」の発行	毎月1回	750部
	農地調整関係等調査事業	処理	3,179件
		現地調査	21件
	調査事業		3件
	農業振興広域調整推進事業	会議等	8回
	農業委員会活動強化対策事業	農業委員及び職員研修会	26回
		(延べ参加人員 1,605人) 巡回指導	9回 71農業委員会
	農地情報管理システム整備事業	会議	2回
普及指導 管理・活用指導		9農業委員会 8農業委員会	
農村地域農政総合 推進事業	経営改善支援活動事業	推進会議	3回
		講習会等	12回
	農業法人育成支援事業	法人化説明会等	27回
		設立指導 経営指導	14経営体 9法人
農用地利用調整特別事業	巡回指導	3回	
	研修会等	5回	
雇用就農促進事業	会議等	10回	
緊急生産調整推進対策指導推進事業		会議	1回

農業経営管理 指導事業	経営知識普及・指導事業	研修会等	30回
	強化対策事業	登録農家	1,600人
		体験発表会等	13回
		先進農家視察	11回
	地域農業経営 マネジメント事業	会議等	1回
		巡回指導	2回
	経営移転円滑化特別対策事業	会議等	2回
自立経営特別指導員設置		1人	

(2) 平成11年度補助対象事業の決算

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
補 助 金	110,021,000円	会 議 員 費	11,790,339円
自 己 負 担 金	11,772,539	職 員 費	57,718,091
		会 議 費	2,047,867
		事 務 費	6,942,123
		業 務 費	43,295,119
合 計	121,793,539	合 計	121,793,539

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証し、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とするこの協会に対し、出資金1,183,000,000円のうち516,800,000円を県が出資しているため、この協会の出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

平成11年度における保証承諾の状況は次のとおりである。

保証申込		保証承諾		年度末現在保証債務	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
367	3,682,770	367	3,682,770	1,505	11,678,446

当年度末における保証債務額11,678,446千円は、業務方法書に定める保証債務額の最高限度18,451,485千円に対し、63.3%となっている。

また、平成11年度は代位弁済を行っていない。

(2) 平成11年度決算

損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
直接事業費	29,689,128円	事業収入	66,116,453円
事業管理費	53,809,646	その他収入	194,204,850
その他費用	185,636,602		
当期利益金	8,814,073		
合計	260,321,303	合計	260,321,303

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,822,878,231円	流 動 負 債	24,067,210,739円
固 定 資 産	16,120,542	固 定 負 債	259,840,872
		資 本	1,511,947,162
		(出 資 金)	(1,183,000,000)
		(交 付 金)	(9,920,000)
		(繰 入 金)	(118,690,000)
		(準 備 金)	(209,151,235)
		(当 期 利 益 金)	(8,814,073)
合 計	25,838,998,773	合 計	25,838,998,773

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 1,188,308円

(3) 意 見

求償権の回収について

平成11年度末現在における求償権は、66件、497,099,690円である。

回収に配意されたい。

1 監査の対象

赤潮、油濁、有害物質等海洋汚染による水産公害の被害漁業者等に対する救済金の支給、助成金の交付及び漁業の安全操業等に関する事業を行い、漁業者等の円滑な救済と漁業経営の安定に資することを目的とするこの法人に対し、基本財産2,593,000,000円のうち751,830,000円を県が出えんしているため、この法人の出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 水産公害対策事業

区 分	金 額
漁業共済掛金助成事業	3,642,966円
水産公害防止等対策事業	350,000
合 計	3,992,966

イ 漁業操業安全等対策事業

区 分	金 額
特定海域漁業安全操業指導事業	2,465,000円
瀬戸内海海域等漁業操業安全対策事業	700,000
漁業遭難救済対策事業	1,610,000
のり養殖被害救済対策事業	2,568,153
合 計	7,343,153

ウ 漁業経営安定対策事業

区 分	金 額
漁業共済加入促進事業	1,753,842円

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	13,089,961円	基本財産運用収入	41,992,879円
管理運営費	32,449,737	寄付金収入	700,000,000
基本財産支出	100,000,000	事業収入	3,155,000
特定預金支出	603,548,649	特定預金取崩収入	2,568,153
当期支出合計	749,088,347	当期収入合計	747,716,032
当期収支差額	1,372,315	前期繰越収支差額	1,372,315
次期繰越収支差額	0	収入合計	749,088,347

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	4,045,903円	資産増加額	703,548,649円
負債増加額	2,500,000		
減少額合計	6,545,903	増加額合計	703,548,649
当期正味財産増加額	697,002,746		
前期繰越正味財産額	2,512,211,392		
期末正味財産合計額	3,209,214,138		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	224,939円	流動負債	224,939円
固定資産	3,236,889,938	固定負債	27,675,800
		正味財産	3,209,214,138
		(うち基本金)	(2,593,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(697,002,746)
合計	3,237,114,877	合計	3,237,114,877

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 1,898,673円

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、建設技術に関する調査研究及び研修、建設事業に関する設計、積算、工事監理、情報処理業務等の受託等の諸事業を行い、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産300,000,000円のうち200,000,000円を県が出えんしているのので、この法人の出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

事業区分	実績	等
研修会等の開催	県・市町職員等を対象とした研修会・技術講習会の開催	15回 受講者数 854人
講師の派遣	関係団体主催の研修会への講師派遣	2団体 派遣者数延べ17人
図書の出版及び販売	土木請負工事必携(9版) 2,253部 兵庫県鉄筋コンクリート単純床版橋標準設計 420部 土木設計業務等委託必携 98部 詳細設計照査要領 42部 兵庫の地質 21部 阪神・淡路大震災と六甲変動 1部	
機関誌の発行	「CON-TECHひょうご」の発行	

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
調査研究及び研修事業費	103,359,567円	基本財産運用収入	3,834,886円
情報の収集及び提供事業費	16,678,378	図書販売収入	16,560,600
普及啓発事業費	29,013,294	研修事業収入	5,080,408
国際交流・国際協力事業費	3,018,273	その他業務収入	68,086,200
管理費	211,968,796	雑収入	18,931,123
租税公課	51,017,400	固定資産売却収入	30,000
固定資産取得支出	3,997,770	敷金・保証金戻り収入	512,000
敷金・保証金支出	240,000	繰入金収入	293,158,261
特定財産支出	26,900,000	特定財産取崩収入	40,000,000

設計積算工事監理受託事業費	971,597,049	受託業務収入	1,391,133,778
積算システム活用受託事業費	9,570,174		
補償金等支出	115,918,085		
繰入金支出	293,158,261		
当期支出合計	1,836,437,047	当期収入合計	1,837,327,256
当期収支差額	890,209	前期繰越収支差額	62,412,023
次期繰越収支差額	63,302,232	収入合計	1,899,739,279

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
調査研究及び研修事業費	103,359,567円	基本財産運用収入	3,834,886円
情報の収集及び提供事業費	16,678,378	図書販売収入	16,560,600
普及啓発事業費	29,821,186	研修事業収入	5,080,408
国際交流・国際協力事業費	3,018,273	その他業務収入	68,086,200
管 理 費	211,968,796	雑 収 入	18,931,123
租 税 公 課	51,017,400	繰入金収入	293,158,261
設計積算工事監理受託事業費	971,597,049	受託業務収入	1,391,133,778
積算システム活用受託事業費	9,570,174	そ の 他 収 益	20,172,044
補償金等支出	115,918,085		
固定資産売却損	292,253		
減価償却額	3,886,819		
繰延資産償却額	420,000		
特 別 損 失	78,000		
引当金繰入額	27,042,436		
繰入金支出	293,158,261		
合 計	1,837,826,677	合 計	1,816,957,300
当期正味財産増加額	20,869,377		
前期繰越正味財産額	434,015,674		
期末正味財産合計額	413,146,297		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	951,696,570円	流 動 負 債	908,734,436円
固 定 資 産	371,528,557	固 定 負 債	2,382,144
繰 延 資 産	1,037,750	正 味 財 産	413,146,297
		(うち 基 本 金)	(300,000,000)
		(うち当期正味財産増額)	(20,869,377)
合 計	1,324,262,877	合 計	1,324,262,877

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 10,219,772円

3 繰延資産から控除した償却累計額 1,062,250円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産105,000,000円を県が出資し、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分		内 容	
貸付金	長期	事業資金等(決算時残高)	13,283,483,465円
	単年度	事業資金	12,000,000,000円
債務保証		債務保証額(決算時残高)	236,038,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 用地買収(補償)及び譲渡

区 分	用 地 買 収 (補 償)		用 地 譲 渡	
	面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	1,039,761.67m ²	21,000,288,402円	14,589,848.77m ²	54,396,453,618円
土地造成事業	0.00	0	273,803.27	1,030,578,993
合 計	1,039,761.67	21,000,288,402	14,863,652.04	55,427,032,611

イ 用地の造成及び譲渡

区 分	用 地 造 成 事 業	造 成 用 地 譲 渡 金 額
公有地取得事業	2,447,676,060円	3,231,482,053円
土地造成事業	32,737,286	1,232,202,952
合 計	2,480,413,346	4,463,685,005

(2) 平成11年度決算

損益計算書

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業原価	67,730,595,480円	事業収益	69,304,114,923円
販売費及び一般管理費	316,006,771	事業外収益	23,691,045
事業外費用	1,367,500		
特定引当金繰入額	1,100,000,000		
当期利益	179,836,217		
合 計	69,327,805,968	合 計	69,327,805,968

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	281,726,644,468円	流 動 負 債	15,555,605,257円
固 定 資 産	387,050,649	固 定 負 債	260,214,483,849
		特 定 引 当 金	3,790,231,509
		基 本 金	105,000,000
		準 備 金	2,448,374,502
		(うち当期利益)	(179,836,217)
合 計	282,113,695,117	合 計	282,113,695,117

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 155,054,759円

2 固定負債に13,283,483,465円の県借入金を含む。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産 51,833,800,000円を県が出資し、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	事業運営資金等 (決算時残高)	9,343,919,531円
	単年度	建設事業資金等	16,188,250,000円
債 務 保 証		債務保証額 (決算時残高)	74,247,133,020円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 道路建設事業

区 分	計 画 額 ①	実 施 額		進 ち ょ く 率 ② / ①
		当 年 度	累 計 ②	
	円	円	円	%
播但連絡道路建設事業	90,000,000,000	23,900,000,000	86,408,000,000	96.0

(注) 播但連絡道路建設事業は、朝来郡生野町円山から朝来郡和田山町加都までの区間 (17.2km)の建設事業及び対距離料金制移行事業である。

イ 交流ふれあい事業

事業箇所名	総事業費 ①	実 施 額		進 ち ょ く 率 ② / ①
		当 年 度	累 計 ②	
	円	円	円	%
(仮称) 神崎大橋	682,100,000	57,600,000	682,100,000	100.0

ウ 維持修繕工事 158 箇所 2,141,717,224円

エ 有料道路及び附帯事業

区 分	利用台数	料金収入
播但連絡道路	20,949,446台	6,641,353,732円
遠阪トンネル	1,406,869	492,517,490
西宮北道路	4,881,935	1,129,798,740
市川休憩所	—	32,319,597
豊富パーキング	—	17,276,239
合計	27,238,250	8,313,265,798

(注) 市川休憩所及び豊富パーキングについては営業手数料である。

(2) 平成11年度決算
損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
業務管理費	3,473,355,507円	業務収益	8,315,204,039円
諸減価償却費	3,421,772,849	受託業務収益	303,745,893
諸引当損	801,310,005	業務外収益	58,068,073
受託業務費	303,415,698		
一般管理費	139,132,489		
業務外費用	500,554,024		
特別損失	14,937,048		
当期利益	22,540,385		
合計	8,677,018,005	合計	8,677,018,005

(注) 諸減価償却費に償還準備金繰入額 3,388,653,327円を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	21,415,781,566円	流動負債	25,916,311,807円
固定資産	201,782,990,173	固定負債	84,960,321,221
		特別法上の引当金等	60,246,656,755
		基本金	51,833,800,000
		剰余金	241,681,956
		(準備金)	(219,141,571)
		(当期利益)	(22,540,385)
合計	223,198,771,739	合計	223,198,771,739

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 268,251,331円

2 特別法上の引当金等に償還準備金44,434,277,520円を含む。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

流域下水道の維持管理を行うとともに、公共下水道の整備の促進、下水道に関する知識の普及等並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ることにより、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産134,300,000円のうち67,150,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助等を実施しているため、この公社の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容
貸付金 単年度	兵庫県下水道公社運営資金 20,700,000円
公の施設の管理委託	武庫川流域下水道等維持管理委託料 8,152,810,507円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分	実 績	等
下水道知識の普及啓もう事業	処理場見学者数(4ヶ所)	3,057人
排水設備責任技術者事業	下水道排水設備工事責任技術者試験	受験者数 3,415人
		合格者数 1,974人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実 績	等	
流域下水道 維持管理 業 務	終末処理場等運転管理業務 (流入水量)	武庫川流域(上流)	21,815,630m ³
		武庫川流域(下流)	101,846,770m ³
		加古川流域(上流)	17,059,333m ³
		揖保川流域	19,839,268m ³
	幹線管渠管理業務 (管渠総延長)	武庫川流域(上流)	16,310m
		武庫川流域(下流)	33,659m
		加古川流域(上流)	42,110m
		揖保川流域	43,040m
	猪名川流域	34,090m	

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	8,152,810,507円	基本財産運用収入	624,884円
技術支援事業費	1,328,209,873	事業収入	8,152,810,507
自主事業費	4,237,889	技術支援事業収入	1,324,876,556
管理費	31,780,325	雑収入	12,295,755
借入金返済支出	20,700,000	借入金収入	20,700,000
		敷金・保証金戻り収入	15,350,000
当期支出合計	9,537,738,594	当期収入合計	9,526,657,702
当期収支差額	11,080,892	前期繰越収支差額	107,099,709
次期繰越収支差額	96,018,817	収入合計	9,633,757,411

(注) 事業収入は、県の公の施設の管理委託料である。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	36,556,232円	資産増加額	53,033,603円
負債増加額	38,043,640	負債減少額	32,861,000
合計	74,599,872	合計	85,894,603
当期正味財産増加額	11,294,731		
前期繰越正味財産額	263,351,739		
期末正味財産合計額	274,646,470		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,849,295,242円	流動負債	2,768,239,425円
固定資産	223,561,688	固定負債	29,971,035
		正味財産	274,646,470
		(うち基本金)	(134,300,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(11,294,731)
合計	3,072,856,930	合計	3,072,856,930

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 20,448,317円

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

西宮港区内に係留されているヨット等の誘導、集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートにも対応するため、親水機能や安全な海洋性レクリエーションの場を創造することを目的とするこの会社に対し、資本金2,500,000,000円のうち850,000,000円を県が出資し、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この会社の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分		内 容	
貸付金	長期	特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金等	2,218,960,000円 (決算時残高)
公の施設の管理委託		来訪船舶係留施設管理委託料	1,575,000円

2 監査の結果

(1) 第8期(平成11年4月1日から12年3月31日まで)営業の概要

ア 自主事業

事業区分	実 績 等	
小型船舶の係留業務 (ヨット、モータボート等)	隻数	501隻(11年度末現在)
	係留料	381,202,532円
駐車場・修理工場等の運營業務	使用料等	107,077,254円
上下架施設等の運營業務	使用料等	17,744,400円
軽油等販売業務	売上金額	35,183,023円
損害保険等その他の業務	手数料等	37,825,667円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実 績 等	
来訪船舶係留施設管理業務等	係留施設利用件数	192件

(2) 第8期決算
損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	649,596,561円	営業収益	579,032,876円
営業外費用	6,981,088	営業外収益	2,347,954
法人税及び住民税	1,032,000	当期損失	76,228,819
合計	657,609,649	合計	657,609,649

(注) 営業収益に1,500,000円(消費税75,000円を除く。)の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	169,338,479円	流動負債	700,405,115円
固定資産	4,208,124,880	固定負債	3,229,382,000
		資本金	2,500,000,000
		当期末処理損失	2,052,323,756
		(うち当期損失)	(76,228,819)
合計	4,377,463,359	合計	4,377,463,359

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 2,100,935,741円

(3) 意見

経営成績について

決算の結果、76,228,819円の当期損失を生じており、当期末における未処理損失は2,052,323,756円となっている。

経営成績の向上に配意されたい。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災からの早期復興のため各般の取組を補完し、被災者の救済及び自立支援並びに被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、災害により疲弊した被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的とするこの法人に対し、基本財産20,000,000,000円のうち13,330,000,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容
補 助 金	阪神・淡路大震災復興基金補助事業 54,707,760円
貸 付 金	長期 阪神・淡路大震災復興基金貸付金(決算時残高) 586,670,000,000円
損 失 補 償	阪神・淡路大震災復興事業資金借入金(決算時残高) 125,327,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

事 業	区 分	実 績 等
助成事業	住宅対策 事業	被災者住宅再建支援事業補助 ほか31事業 63,811件 19,568,734,000円
	産業対策 事業	緊急災害復旧資金利子補給 ほか22事業 21,342件 3,839,335,000円
	生活対策 事業	被災者自立支援金 ほか23事業 67,586件 21,678,247,000円
	教育対策 事業	私立学校復興支援利子補給 ほか4事業 349件 200,542,000円
	その他 事業	震災周年追悼・記念行事 関連復興事業補助 46件 123,485,000円
阪神・淡路大震災 復興支援館	来 館 者 数	526,074人
	震災学習等による多目的室の利用	329件
ひょうごフェニックス 計画推進協賛事業	「Hyogo Phoenix Plan」のマーク使用承認	106件
広報活動事業	パンフレット等の作成・配布	76,250部
	新聞紙面への復興関連情報の掲載	約 1,900,000部
	テレビでの広報	104回

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	46,154,680,184円	基本財産運用収入	148,704,597円
管理費	114,031,569	補助金等収入	54,707,760
借入金返済支出	36,656,494,335	受託事業収入	28,441,000
		寄附金収入	12,610,062
		雑収入	35,154,122,845
		借入金収入	47,573,000,000
当期支出合計	82,925,206,088	当期収入合計	82,971,586,264
当期収支差額	46,380,176	前期繰越収支差額	1,453,905
次期繰越収支差額	47,834,081	収入合計	82,973,040,169

(注)補助金等収入54,707,760円は、県補助金である。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	0円	資産増加額	46,380,176円
負債増加額	47,573,000,000	負債減少額	35,100,000,000
合計	47,573,000,000	合計	35,146,380,176
当期正味財産減少額	12,426,619,824		
前期繰越正味財産額	92,852,546,095		
期末正味財産合計額	105,279,165,919		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,964,666,536円	流動負債	3,916,832,455円
固定資産	900,000,000,000	固定負債	1,005,327,000,000
		正味財産	105,279,165,919
		(うち基本金)	(20,000,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(12,426,619,824)
合計	903,964,666,536	合計	903,964,666,536

(注)収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計の決算である。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、人類の安全と共生について、総合的な調査研究及び実践を行うとともに、その成果の公開等を行うことにより、災害対策はもとより、大都市機能の改善等、人と自然が共存する安全かつ適正な国土の形成に資し、もって21世紀文明の創造に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産250,000,000円のうち100,000,000円を県が出えんし、平成11年度において阪神・淡路大震災記念協会補助事業について109,565,000円の補助金を交付しているため、この協会の出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

事業区分	実績	等
人類の安全と共生に係る総合的な調査研究	「新しい地域経済システムと都市コミュニティ」の研究	
	「都市の新しいコミュニティと環境形成」の研究	
	「地盤情報を活用した被災分布の究明」の研究	
	「災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築」の研究	
	「震災資料の分類・公開の基準」の研究	
	「研究フォーラム」の開催	参加人員 200人
	「風土と文化に根ざした災害に強いまちづくり」に関する研究	
阪神・淡路大震災からの復興の記念となる事業の企画・立案及び調査研究	阪神・淡路大震災メモリアルセンター（仮称）構想	
	神戸文明博物館群（20世紀博物館群）構想	
阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存	資料収集整理・保存 （書籍、雑誌、ビデオ、CD-ROM等）	公開資料点数 17,977点
	阪神・淡路大震災復興誌の編集	発行部数 4,000部
	街の復興カルテの作成	発行部数 4,000部
阪神・淡路大震災周年記念事業の啓発・実施	阪神・淡路大震災5周年記念事業の推進	実施団体 80団体
	21世紀文明への展望シンポジウムの開催	参加人数 350人
	阪神・淡路大震災周年記念事業補助	補助団体 44団体 補助額 117,292千円

(2) 平成11年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	419,288,271円	基本財産運用収入	2,306,850円
管理費	40,443,415	補助金等収入	457,358,271
		雑収入	88,231
当期支出合計	459,731,686	当期収入合計	459,753,352
当期収支差額	21,666	前期繰越収支差額	331
次期繰越収支差額	21,997	収入合計	459,753,683

(注)補助金等収入に109,565,000円の県補助金を含む。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
	円	資産増加額	21,666円
合計	0	合計	21,666
当期正味財産増加額	21,666		
前期繰越正味財産額	250,458,971		
期末正味財産合計額	250,480,637		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	219,408,853円	流動負債	219,386,856円
固定資産	250,458,640	正味財産	250,480,637
		(うち基本金)	(250,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(21,666)
合計	469,867,493	合計	469,867,493

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

教育関係者の文化・福祉の向上と生活の安定を図るとともに教職員の相互共済及び福利を増進することによって兵庫県教育の振興発展に寄与することを目的とするこの会の事業のうち、福利、厚生に関する諸給付等の事業について、県が平成11年度において950,231,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度補助対象事業の概要

事	業	区	分	実	績	等
給付事業	共済給付	家族療養補助金				297,183件
		ほか7給付金		事業費		491,770,025円
	福祉給付	会員療養補助金				246,849件
		ほか5給付金		"		453,306,958円
その他の給付	就学・就職助成貸付金				43件	
	ほか1貸付金		"		6,270,000円	
	合	計		"		544,075件 951,346,983円
本部福祉事業	文化事業	文化祭ほか2事業		参加人員		6,772人
	施設利用事業	家族レクリエーション事業 ほか3事業		利用件数		62,841件
	講習会事業	スキー講習会		参加人員		38人
	研修旅行事業	退職記念旅行ほか1事業		"		610人
	親睦事業	囲碁大会		"		27人
	祝品・助成事業	母子・父子家庭助成 ほか1事業				6,251人 事業費 12,223,232円
	その他事業	買物券のあっせん				5業者
	特別災害事業			給付件数		264件
支部福祉事業	福祉事業		事業費		22,984,065円	
	健康管理事業	健康講座		参加人員		34人

生涯福祉事業	生涯生活設計講座	生活設計講座を実施し、ガイドブックを配布	事業費	7,950,674円
	在宅福祉事業	在宅福祉サービス提供に向けての調査・研究	"	404,693円
	訪問看護事業	在宅療養者の看護取り組み	"	979,136円
	健康管理事業	「気功と健康」講座を実施、冊子配布	"	849,640円
相談事業	法律相談等	利用人員	2,497人	
その他の事業	「ふれあい」の発行		10件	

(2) 平成11年度補助対象事業の決算

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
基本財産運用収入	1,588,094円	給付金	951,346,983円
掛金収入	2,078,320,013	福祉事業費	127,480,796
補助金収入	1,131,907,482	本部人件費	360,276,638
利息・配当収入	8,331,899	支部人件費	379,497,214
諸収入	58,886,937	管理運営費	717,956,875
寄附金収入	113,000,000	繰出金	2,065,324,665
繰入金収入	1,552,364,434	事業外支出	1,078,676
期間外収入	10,000	固定資産取得支出	234,040,439
固定資産売却収入	30,658,746	貸付金支出	6,270,000
貸付信託等償還収入	7,000,000	敷金・保証金支出	1,780,430
貸付金回収収入	66,422,300	当期収支差額	305,481,339
敷金・保証金戻り収入	102,044,150		
当期収入合計	5,150,534,055	当期支出合計	5,150,534,055

(注) 1 一般会計及び厚生会計を合算したものである。

2 補助金収入に950,231,000円の県補助金を含む。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産561,279,000円のうち366,080,000円を県が出えんし、平成11年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を執行した。

区 分	内 容	
補 助 金	兵庫県体育協会運営費補助	73,930,000円
貸 付 金	単年度 給食物資購入資金	60,000,000円
公の施設の管理委託	県立海洋体育館等管理委託料	656,528,945円

2 監査の結果

(1) 平成11年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等
県中学校体育連盟振興事業	16競技 10,572人
市町体育協会事務担当者連絡協議会	参加者 69人
体育功労賞等表彰式	150人
スポーツ少年	日独スポーツ少年団同時交流事業 受 入 8人 派 遣 1人
	ス ポ ー ツ 少 年 大 会 参加者 96人
団育成事業	スポーツ少年団種目別交歓大会 6種目 171団 778人
	スポーツ少年団総合競技大会 9種目 1,661人
市町体育協会講習会補助事業	17市町 1,453人
会報「体協ひょうご」発行	年2回 各4,000部
学校給食用物資の供給	パン 35,986,543個
	米飯 2,855,961kg
	牛乳 14,523本
	一般物資 2,161,258kg
学校給食に関する講習会等の開催	17回 1,435人
施設の管理運営	天王ダムスポーツガーデン 利用人員 83,402人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
海洋体育館の管理運営	利用人員 27,121人
総合体育館の管理運営	利用人員 414,073人
文化体育館の管理運営	利用人員 412,034人
円山川公苑の管理運営	利用人員 82,673人
奥猪名健康の郷の管理運営	利用人員 69,899人

(2) 平成11年度決算
収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
県民スポーツ振興事業	11,465,524円	県委託料等	295,545,647円
指導者養成事業	6,081,661	日体協交付金	9,796,000
国民体育大会等派遣事業	67,680,574	県立施設受託事業収入	625,265,662
選手強化事業	154,313,143	ｽｰﾍﾞﾙ施設自主事業収入	71,542,009
県立施設受託事業	625,265,662	県体育協会歳入	33,527,963
スポーツ施設自主事業	64,628,489	退職手当引当金繰入収入	9,985,140
管理運営事業	96,534,294	物資収入	3,529,218,365
記念事業等積立金	4,000,000	業務収入	2,581,243
退職手当引当金	16,703,775	業務外収入	18,629,313
基本財産積立預金	300,000		
物資支出	3,298,151,303		
業務支出	173,627,396		
業務外支出	50,327,140		
当期支出合計	4,569,078,961	当期収入合計	4,596,091,342
当期収支差額	27,012,381	前期繰越収支差額	517,407,598
次期繰越収支差額	544,419,979	収入合計	5,113,498,940

(注) 1 県委託料等収入に73,930,000円の県補助金を含む。

2 県立施設受託事業収入625,265,662円(消費税及び地方消費税31,263,283円を除く。)は、県の公の施設の管理委託料である。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	199,552,914円	資 産 増 加 額	281,900,935円
負 債 増 加 額	48,459,302	負 債 減 少 額	18,788,020
合 計	248,012,216	合 計	300,688,955
当期正味財産増加額	52,676,739		
前期繰越正味財産額	1,266,910,516		
期末正味財産合計額	1,319,587,255		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	917,971,065円	流 動 負 債	373,551,086円
固 定 資 産	1,022,788,354	固 定 負 債	60,000,000
		引 当 金	187,621,078
		正 味 財 産	1,319,587,255
		(うち基本金)	561,279,000
		(うち当期正味財産増加額)	52,676,739
合 計	1,940,759,419	合 計	1,940,759,419

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも管理経理及び給食経理を合算したものである。

2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 285,223,811円

3 有形固定資産から控除した圧縮特定引当金累計額 25,314,000円

(3) 意 見

ア 盗難について

平成12年3月15日に、県立総合体育館駐車場の料金自動精算機を壊され、20,000円を盗まれていた。

盗難の防止に配慮されたい。

イ 経理事務について

住居手当が、1件、12,000円過大支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

兵庫県警察の運営に協力するとともに、兵庫県警察職員の福利増進等を図る事業を行い、もって警察活動の能率的な遂行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、福利、厚生に関する諸給付等の事業について、県が平成11年度において276,347,000円の補助金を交付しているのので、これに係る出納その他の事務について監査を執行した。

2 監査の結果

(1) 平成11年度補助対象事業の概要

事業区分			実績等	
			件数	金額
共済事業	給付事業	公務傷病者手当金ほか4給付金	696件	43,158,100円
	助成事業	単年度共済事業	——	106,772,415
福利事業	給付事業	結婚祝金ほか5給付	2,913	80,228,000
	助成事業	レクリエーション事業ほか1事業	——	320,819,101

(2) 平成11年度補助対象事業の決算

収入		支出	
科目	金額	科目	金額
会費収入	276,329,580円	給付事業費	123,386,100円
補助金収入	276,347,000	レクリエーション事業費	316,391,461
雑収入	2,332,161	単年度共済事業費	106,772,415
終身会員会費収入	4,470,000	単年度福利事業費	4,427,640
積立預金取崩収入	6,200,000	管理費	2,343,249
		積立預金支出	12,000,000
		備品什器購入支出	1,060,800
		当期収支差額	702,924
当期収入合計	565,678,741	当期支出合計	565,678,741

(注) 共済事業会計及び福利事業会計を合算したものである。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。